

文化大革命在日本——その衝撃と波紋（下篇）

馬場公彦[†]

The Impact and Ripples of the Cultural Revolution in Japan. (the second part)

Kimihiko Baba

The Cultural Revolution (1966–1976) gave rise to huge controversies in Japan, animated Japanese critical circles to publish a lot of articles and invited fierce debates from various viewpoints and angles. In this paper, the author attempts a quantitative and discourse analysis on articles on China and Chinese related issues that appeared in the fifteen Japanese monthly journals published for the period from 1965 to 1972. According to the author's chronological observation, the first peak of publications since 1945 occurred in the years 1966 and 1967, when the total number of articles on China and Chinese related issues increased considerably compared to previous years. In 1945–1972, when diplomatic relations between Japan and China were not yet normalized, circuits of information and cognizance were still small, single-tracked and one-sided. The circuits of information flow from China to Japan were smaller than those from Japan to China and feedback from China to Japan was extremely limited. During this period, the dimensions of the information flows were thus quite unsymmetrical between China and Japan. Furthermore, information from China to Japan was often very lopsided and tended to consist of criticism against Japanese militarism, the US-Japan Mutual Cooperation and Security Treaty. While critical circles on China and Chinese related issues were well established in Japan, the situation in China was completely the opposite: there was still little room to produce a space of discourse in China. As a result, in regards to the Cultural Revolution, some deviation occurred between the actual progress of the Revolution in China and progress in the discourse space on the Revolution in Japan, from which a peculiar development of the Cultural Revolution would take place in Japan domestically. The title of this paper, 'The Cultural Revolution in Japan,' precisely demonstrates that the author's specific concern is in tracing the peculiar development of the Cultural Revolution in Japan, examining how the Revolution was introduced by the Japanese critical circles and what sorts of themes particularly were debated there. Among the critical circles in Japan, who in particular argued for the Cultural Revolution, on which aspects, and in what sorts of contexts? Why did the Cultural Revolution have such a huge impact on the Japanese critical circles? What sorts of variations were visible in Japanese arguments on the Cultural Revolution? How and in which direction were those arguments influenced and oriented by the characters of the journals and also by the background of each author? Also, what legacies, influences and trauma have the Cultural Revolution left on postwar Japanese intellectual history? In the first part of this paper, the author argues the impact on the public press sphere in Japan of the outbreak of the Cultural Revolution and the appearance of the Red Guard Movement during 1966–1968. The second part deals with ripples from the Revolution impacting both the Japanese student movement and the leftist

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員、株式会社岩波書店学術一般書編集部編集長

movement, and also the influences on debates regarding the rapprochement between Japan and China during 1969–1972. Through a quantitative and discourse analysis on journal articles, the author is able to verify the impact and the ripples of Cultural Revolution on Japan, as subject of both the intellectual history and history of social movements in Japan' postwar period.

山荘でニクソン訪中のテレビ観き時代に遅れ銃を撃ちたり

——坂口弘

第2部 中国革命からアジア革命へ 1969–1972

1. 文革と同調する学生運動

紅衛兵運動は終息へ

1969年3月2日と15日に、ウスリー江珍宝島（ダマンスキー島）の国境で中ソ両国軍は武力衝突に到り、中ソの西側国境に150万人の両軍兵力が集結した。緊迫した中ソ関係は対立から国境紛争へとエスカレートする中で、69年4月1日–24日、第9回中国共産党全国大会（9全大会）が開かれ、党内闘争に一応の区切りがつけられ、毛沢東の後継者として林彪副主席の権力基盤が固まったかに見えた¹。

その折に編まれた『世界』6月号特集「九全大会以後の中国」は、文革に対する中間的総括の意味合いを帯びるものであった。そこでの諸篇の論調を見ると、文革を中共中央指導部の権力闘争・路線闘争として位置付ける視角が鮮明となり、権力闘争の帰趨を展望しながら、中国の現状と方向を理解しようとする傾向が明確に示されていた。毛沢東自身が上海コミューンの自治組織化に反対し、人民解放軍が介入して治安の回復を図り、革命の主体は武装した造反派から労働者階級に移されていった。紅衛兵が街頭に出てから2年が経過した68年8月18日、『人民日報』の社説に、紅衛兵運動の先導的役割は終わった、紅衛兵は労働者・農民・兵士と結びつく道を歩めとの指示が掲載され、紅衛兵は文革の主力部隊から脱落していった。その結果、日本での甲論乙駁飛び交う文革談義は急速に沈静化していき、論壇においても、文革についてのネガティブな報道・評論が目立つようになった。

ロイター通信記者アンソニー・グレイの「北京抑留790日」（『中央公論』1970年2月号）は、1967年8月18日、突如自宅に乱入してきた紅衛兵によって2年以上自宅に軟禁され、通信が遮断されて外部との接触が禁じられ、精神的拷問を強いられた「政治的人質」の当人による幽囚の記録であり、「野蛮で、敵意と軽蔑と悪意と法外な復讐心をむき出しにした」紅衛兵たちの非人道的振る舞いを余すところなく描写した。モスクワ東方学院ならびにモスクワ国立外政学院東方学部出身でソ連科学アカデミー所属のアレクセイ・ジェロホフツェフによる66年2月から10月までの北京師範大学における学内の文革の実態のレポート「秘録 ソ連留学生・文革下の8カ月」（『諸君』1969年11月号）もまた、学内の党組織が造反派によって打倒され、本人にまで修正主義者帰れとの罵倒が浴びせられた挙句、予定を切り上げて帰国を命ぜられるに至る暴力にまみれた学内の混乱が綴られた。

中国では紅衛兵による群集武闘は鎮火したが、日本では1968年の日大・東大を頂点として全国各大学での全共闘を中心とする学生運動に武闘の火が移され燃え盛っていった。東大正門には「造反有理」

「帝大解体」のスローガンが掲げられ、京大闘争でも同様のスローガンが掲げられた。神田は神田カルチェラタンと呼ばれる解放区となり、路面の敷石がはがされて投石の武器とされ、バリケードが築かれた。

紅衛兵運動は日本の新左翼学生運動へ飛び火

本稿で取り上げる総合雑誌においては、1969年からあさま山荘事件の1972年まで、『朝日ジャーナル』が、ノンセクト・ラジカル系とブント系新左翼学生運動にかなり傾斜した編集をしており²、『現代の眼』においては、文革を日本の学生運動と関連付けた記事を多数掲載していることが印象付けられる。また学園紛争と70年安保の学生運動の風潮に抗うように、1969年7月号より文藝春秋社から保守系月刊オピニオン雑誌『諸君』が創刊された。『諸君』の執筆陣には1968年6月10日、「70年安保を前に、進歩派に対抗して保守は文化人が結集した」日本文化会議のメンバーが多く含まれていた³。

武藤一羊、新島淳良「文化革命と人民の革命」（『現代の眼』1969年4月号）は、文革勃発の初期段階から5度の訪中を重ねて、中国革命の内発的契機という観点から文革の推移を追ってきた新島淳良と、ヴェトナム反戦運動を中心に世界の学生運動の共時的高揚の契機を追ってきた武藤によって、日本の学生運動が文革とどこまで地続きかという問題関心をめぐって、互いの知見を交換する。武藤は北京大学で起こった現象と東京大学で起こった現象の類似性に着目し、新島は日大や東大の闘争が大学改革という文化革命を志向したことと、中国において学生という特権層に文化革命という理念が浸透し、そこから政治革命へと発展していった構造に共通性を見出す。武藤は毛沢東・林彪路線への絶対忠誠の先に新たな理論的展望が見出せていないことに留保をつけるが、「ヨーロッパや日本での中国文化大革命の意味は、まずやっぱり思想的・文化的意味なんですね。かならずしも毛沢東戦略戦術の適用の問題ではない。つまりその意味で、中国の文化大革命と先進資本主義国との革命はつながっていくし、先進資本主義の文化大革命自体は、そういう媒介なしには起こらない」（武藤）、「ぼくは中国文化大革命の深層構造と先進資本主義諸国文化革命の深層構造が、現代の世界革命として全く同一であるとみているわけです」（新島）と、文革を世界革命として捉える方向性で一致する。

安藤彦太郎「中国文化大革命と学生運動」（『現代の眼』1969年6月号）は、日本の学園紛争を知ることによって、かつて文革にいたる動きを北京で実見していたにもかかわらず、他人事のように眺めていたことを反省し、かえって中国の文革理解の浅さを思い知らされたとし、双方の類比を試みる。第1に秋田明大日大議長のいうブルジョア大学を破壊し新しい大学を創造する「反大学」という発想は、毛沢東が五四運動ののち郷里の湖南に開設した「自修大学」に通じ、「自修大学」でその萌芽をしめした「反大学」思想が、プロレタリア独裁という条件のもとで実現されようとしている」とする。第2に、学園闘争のおりに盛んにアピールされた「自己否定」の論理は、文革で林彪が強調した「自己を革命の対象とすること」とそのスローガン「破私立公」に通じるとする。

「内なる東大の否定」といった形で日本の学園闘争が、「自己否定」の論理をつよく打ちだしてきたとき私は、たじろぎをおぼえたのも事実である。私はあらためて文化大革命のなかで幹部たちが苦しみ、たたかって自己変革の道をあゆんできた経験を、わが身にふりかえて考えざるをえなかった。」と言うよ

うに、安藤の胸中においては、学園闘争は「文化革命の端緒」なのだった⁴。

藤堂明保「文化大革命の思想と東大闘争」(『思想の科学』1971年5月号)では、1966年5月に訪中し郭沫若と面談したおり、郭が自らの自己批判を口にし、やがて文革の進展に伴って、現実や大衆と遊離せず人間の体質を変えていくために資本主義批判教育批判をするようになったことに触れる。翻って管理化・脱政治化が進んでいる日本において、企業や権力が農民を食いつぶし、日本全体が朝鮮・台湾・中国を食い荒らしてきたことをこれからの東大闘争は告発していかなばならないと主張する。

新島淳良コミュン国家論のユートピアとディスユートピア

新島淳良「都市革命としての文化大革命——毛沢東思想とコミュンの論理」、新島淳良、太田竜、藤本進治「討論 毛沢東思想と世界革命——文化革命の本質と意義」(『情況』1968年12月・1969年1月合併号)は、日中友好正統早大支部主催による早稲田祭でのシンポジウム「毛沢東思想と世界革命」をまとめたものである。新島は文化大革命をプロレタリアが主導しコミュンを臨時権力機構とする都市革命であるとする。新島にとって文革の内在論理を解くキーワードは、国家のなかにコミュンを作り、そのコミュンが国家を壊していくという、「コミュン国家論」であった⁵。そして、日本にとっての文革の意義をこう説く。

「国内にすでに辺境をもたぬ、都市化された社会、そして、高度に消費までも指導されるようになった官僚管理社会——その管理社会における都市革命として、文革は普遍的な意味をもっているのではないか。そういうものを、コミュンからソヴェトへという形で指導した毛沢東思想は、我々にとっても、現代の世界革命の理論としての意味をもっているのではないか。」

その指摘を受けて、太田は全世界の特権官僚を打倒せよ、藤本は人民の闘争目標が質的に発展するごとに前衛党を解体し再建せよと、文革に世界革命につながる普遍性を見出す。

元中国研究所所員で早稲田大学教授の新島淳良は、文革と日本の学生運動の相互連関について考察するさい、論壇における登場頻度と影響力から見て最も注目すべき論者の一人である。新島は、文化大革命のコミュンのエトスを日本に移入して日本文化大革命を起すことを目指した。「日本文化大革命ノート」(『情況』1969年6月号)にこう述べている。

「日本文化大革命はこのようなコミュン化を指向する、いく百万いく千万の大衆が参加するプロレタリア革命の、こんにちにおける形態であり、資本主義の心臓部でおこる現代の革命の形態である。」

当時の新島が設定した具体的闘争は「帝大解体」を掲げる全共闘の学園紛争であったが、後にその闘争課題は出入国管理法案紛争、在日朝鮮人中国人に対する差別反対などに移っていくことは、次に論じる津村喬の場合と同様である。その間、1970年1月に三一書房から出版した『毛沢東最高指示』(1964

年1月から69年9月までに毛沢東が行った指示・談話および毛沢東の起草になる重要な決定・通知を紅衛兵らから収集し、年代順に配列した。多くの未発表資料を含む）が、機密文書を海外に持ち出し公開したとして、また資料の一部を台湾で発行された雑誌『中共研究』から採録したことなど、中国当局者の忌諱に触れ、中国訪問は望ましくないとの示唆を受けた。そのことで、新島は逆に中国に対する何がかの不信感・失望感を抱くこととなるとともに、それまでの日本の文革支持派からの指弾を浴びたことで、文革派と袂を分かつきっかけとなった。

その後、新島は、毛沢東の求めたコミュンを山岸会に求め、5000冊ほどの蔵書をアジア経済研究所に売却し、1973年に三重県伊賀町春日山の山岸会本部に入って個人財産を寄付し、ヤマギシズム幸福学園運動を起すが、6年後、そこを出ることとなる⁶。後に新島は、マオイズムにおけるコミュンにユートピアを求めた当初の理解にボタンの掛け違いがあったということ、『阿Qのユートピア——あるコミュンの暦』（晶文社、1978年）のなかで自己批判的に回顧している。そこには、中国で紅衛兵たちの街頭での造反を目撃し、当時すでに、ユートピアと見えたものの裏側にある暗黒面に気づいていながら、そのことを伏せたまま文革の積極的な意義を日本で鼓吹していたことに後ろめたさを感じていたことが吐露されている。

「私にとっていちばんショッキングだったのは、同じく毛沢東思想をかかげる若い人同士が、それこそ目をおおうほど残虐に殺しあいをし、拷問をするという事実だったのです。私はそのことを、まだ文章では一度も書いてはいません。とにかく、そういうことは、それまでの私の研究の図式にはいりきらないだけでなく、にんげんというものの範囲にもはまらない、というふうに感じたのです。……これが私のユートピアだろうか？」（12頁）

さらに『私の毛沢東』（野草社、1979年）は、毛沢東に心酔した彼の後半生の思想と行動を回顧して、コミュン論のユートピアとディスユートピアに翻弄され続けたことの自己告白であり、懺悔の書として書かれたものであるような印象を受ける。

「私は、文革の「教育革命」——学校を閉鎖して紅衛兵に思うぞんぶんやらせたこと——に共鳴し、毛沢東のコミュン幻想に共感した。そこには、歴史上の革命（権力者の交替）を超える、人類の本質そのものを実現する革命（「魂にふれる革命」——『人民日報』66.6.2社説に初出：引用者）があると思った。……いま当時書いたものを読みなおすと、理論的な混乱があったことに気付く。……コミュンと国家は絶対的にあい容れないという観点が欠けていた。私は……中国では地方のコミュン化がどんどん進行し、国家が、それを促進している、といっていたのである。/しかし、中国で実際におこったことは、むきだしの権力闘争でしかなかったのだ。」（193-194頁）

「私は、毛沢東の求めた「公社」が、日本では山岸会にあると信じ、6年前にそこへ入った。そして毛沢東が抱いていた「供給制」＝タダ働き、ひとつ財布の共同体を日本で体験できることに胸おどらせた。/いま、私はその山岸から出てきたのだが、それはなぜか。その理由は、そのまま毛沢東

のコミューン批判になるのである。(中略) /コミューンこそ、ブルジョア独裁であるとプロレタリア独裁であるとを問わず、国家とは対立するものであることを悟らなかった。」(229-231 頁)

新島は1990年になって、次世代の文革研究者の加々美光行と対談し、加々美が評価するコミューン国家論について、新島の拠り所としたのは、上海と広州の革命委員会委員から聞いた話で、パリ・コミューン型の大衆独裁によって官僚制そのものがなくなり、思想改造がなされていくことの可能性を理論化しようとしたものだったと語っている⁷。

津村喬の農本主義・エコロジー論

新島と並んでこの時期注目すべき論者は、新島の学生に相当する、東大・日大闘争連帯行動委員会の早大学生・津村喬である。「世界のスチューデントパワーと紅衛兵運動」(『中国研究月報』254号、1969年4月)で津村は、北沢方邦と羽仁五郎の直接民主主義に基づくコミューン論への共鳴を表明し、文革は都市における造反だとして、5月革命のパリコミューンにおける学生たちの行動様式と紅衛兵としての毛沢東や毛語録のシンボル作用を重ね合わせる。

一年後に書かれた「毛沢東の思想方法——日常性と革命」(『中国研究月報』264号、1970年2月号)では、すでに安田講堂は「落城」し、学生運動の熱気はすっかり冷めていたが、いかにすれば大衆と固く結合できるか、という問いを立て、初期毛沢東の著作(「体育の研究」「湖南農民運動視察報告」など)と行動を通して、そこから日本の戦後思想と社会運動への何らかの啓示を導き出そうとする。初期の「喫飯問題」(いかに6億人民の腹を満たすか)を伊波普猷に出てくる「食を与ふる者ぞ我が主也」とつなげ、長沙で親の強制的な結婚に反対して自殺した花嫁に触れての毛沢東の自殺批判と、貧困に耐えられず家族心中した山奥の村人について書いた柳田国男『山の人生』での心中批判との心情の同一構造を示し、毛沢東が湖南や延安において農民を立ち上がらせた行動について、大衆の生活に入り、大衆の生活を組織し、文化革命に基礎をおいた政治革命と軍事闘争に立ちあがらせるための「作風」問題を提起していると見て、「毛沢東思想を活学活用し、日本の毛沢東思想をうちたてよう」と呼びかける。これは学生運動退潮の後に、津村が農本主義に着目して「興農塾」⁸を起こす運動や、反公害のエコロジー運動に入っていく予兆とも言うべき原初的思想であろう。

津村は1967年、北京に1週間ほど滞在し、紅衛兵たちの「少年自治」と壁新聞や「小報」を使っでの「メディア革命」に触れて感銘を受ける。その後、紅衛兵が鎮圧され非毛沢東化が進む中国の「近代化」状況を横目で眺めながら、紅衛兵たちのアナーキーなエネルギーがもつ変革への熱気と勢い、彼らの歯止めなき言論の自由と、それがもたらす街頭の騒乱状態への羨望を持ち続けた。そして「2年後に私はこれとよく似た祝祭的空間を私の大学で、封鎖して何週かの間、経験した」と書きとめている⁹。

いっぽうで、紅衛兵運動に影響を受けて、無軌道に暴動化していく日本の学生運動に対する批判的なまなざしも強かった。拓殖大学は70年安保当時、総長を務めていた矢部貞治自ら教職員と学生に忠告を発し、デモへの参加の自粛を呼びかけ、大学名を掲げての声明の発表を戒めた¹⁰。同大学海外事情研究所の機関誌『海外事情』の論調は反共色濃厚であり、1969年5月号の特集「大陸中国」での諸論考もま

た、中国の現状に批判的である。特に佐藤慎一郎「中国の学生運動——紅衛兵始末記」では、革命的陶酔に浸りやすく、権威を嫌悪しながらも権力に憧れる学生の性向とその熱情的な行動力・破壊力を毛沢東が利用して、自らの孤立状態を挽回し、政治目的を達成しようとした底意を暴き、大陸を脱出した中山大学の紅衛兵指導者らからの聞き取りから、陰惨な奪権闘争の実態を紹介している。

70年安保を目前にした日本の学生運動に着目した中国側は、彼らが中心となってやがて安保改定阻止の反米闘争へと発展していくことに期待を寄せた。その際、学生運動家において、日共系と反日共系学生と峻別し、日共系には激しい批判を加えることを怠らなかった¹¹。

毛沢東の「中国は世界革命の兵器廠になるべきである」という言葉さながらに、文革は日本に上陸して中国を発火点とする世界革命となっていった。日本の論壇においても、文革論の争点は中国国内の内政論理に対する探求から日本での運動論の獲得へとその目標がシフトしていった。

中国研究の文化大革命——CCAS

文革はさらに太平洋を越えて、アメリカの中国研究者の新たな闘争に火を着けた。1968年暮から翌年春先にかけて、アメリカのヴェトナム政策に反対するハーバード大学の大学院学生を中心とする中国研究を含めた若いアジア研究者の間から、CCAS（Committee of Concerned Asian Scholars 憂慮するアジア学者委員会）という運動体が結成された。彼らはそれまでのアメリカのアジア研究が50年代初頭のマッカーシー赤狩り旋風によって反共的なアジア研究に塗り替えられ、アメリカの資本主義と両立するような近代化を礼賛し、軍事・政策協力的な調査研究が奨励されていったことを痛烈に批判した。彼らに共通するモメントとしてヴェトナム反戦運動とマオイズムへの心情的共感があり、立論のスタンスとして米政権の中国敵視政策、対中封じ込め政策批判があり、独自のジャーナルを発刊し、新しい分析枠組みの研究にもとづく言論活動を展開した。

CCASのマーク・セルデン（ワシントン大学助教授、1938年生まれ、執筆者の肩書きはすべて雑誌掲載時のもの）による「報告 われわれは何を憂慮するか」と、セルデンほか幼方直吉、戴国輝、小島麗逸、加藤祐三、波多野宏一を交えた「討論 批判にゆれる「アジア研究」」から構成される特集「中国研究者の造反と自己批判」（『朝日ジャーナル』1970年3月8日号）は、大学紛争の最中、地域研究が純粹客観的な細分化された専門研究の傾向と、国家の政策科学としての傾向を帯びていることを反省し、アメリカの中国研究批判のニューウェーブという観点と、日本の満鉄調査部など中国・アジア研究の伝統についての反省という観点から、「だれのための中国研究か」という問題を提起している。

ここで注目すべきは小島と戴の両アジア経済研究所所員からの発言である。小島は日本の中国研究の方向性についてまだ整理がついていないとしながらも、満鉄調査部の中国研究の歴史を回顧してみたい、また敗戦後の中国研究の有効な方法論の確立を模索したいと述べている¹²。戴は、日中戦争の加害責任についての日本の認識の甘さを指摘し、台湾の植民地領有の経験がありながら日本の中国研究が台湾を飛び越えていることから、植民地支配の責任を提起している。と同時に、「後進国の知識人」が「加害者の一部であって被害者の一部である」ことの自覚に欠けているとし、「私はアジア経済研究所に勤めていて、すこしいやらしいことばで言うと、わたしの故郷の台湾を切売りしているわけで、あるいは今後

華僑研究をやるとすれば、わたしの身内を切売りして生活を維持しているみたいなことになるわけだ」と発言している。後の日本の植民地主義研究へとつながる内的動機が伺われる。

同様に、竹内好、F・シャーマン、M・セルデン「鼎談 アジアと中国を知ること」（『世界』1970年5月号）と、かなり時期は下るが、M・セルデン、J・W・エシェリック、中村義、山極晃（司会）「座談会 中国認識の再検討——近代史研究の視点から」（『世界』1978年10月号）など、CCASの主要メンバーによって、アメリカ社会における文革のインパクトの事例が、回顧的語りによってではあるが、二度に渉って『世界』で取り上げられている。

CCASはまたアメリカの大学や学界組織や研究制度における世代間闘争という側面を濃厚に帯び、中国研究がCIAやフォード財団からの資金・奨学金によって、政権の政策的意向に沿う形でなされていることを激しく批判していた。日本にとってもアメリカ発の中国研究への問い直しを迫る学術運動であり、誰のための中国研究かという問題意識を再提起する切っ掛けとなった¹³。

2. 文革からアジア革命へ——日本経済侵略批判と入管闘争

70年安保改定阻止とアジア革命

日本の学生運動に飛び火した文革の燎原の火は、1969年1月19日の東大安田講堂“落城”を境に、大衆文化・大衆消費社会的状況に覆われて、学生の間からは急速に弱まっていった。だが完全に鎮火したわけではない。学園の火は、より過激で先鋭な形で、様々な火種に燃え移っていった。火種の1つは70年安保であり、1つはアジア革命というモメントであった。

70年安保改定阻止闘争¹⁴は、新左翼各派による群集を巻き込んだ拠点型の武装闘争であり、投石とゲバ棒中心の学園紛争から、赤軍派などは世界革命を目指し軍事理論を中核とする組織論・運動論へとエスカレートしていった¹⁵。

アジア革命というモメントについては、さらにこれを第三世界の民族解放闘争と、在日アジア人の人権闘争という2つの火種に分かつことができる。その2つの火種とも、共通のターゲットは、戦後復興を遂げ、東南アジアへの経済進出を通して「大東亜共栄圏」に続いて東アジア経済圏を再現させつつある日本であった。関連の論考を継続的に掲載したのは、本稿で取り上げる総合誌では『現代の眼』『朝日ジャーナル』『情況』などに集中している。

『現代の眼』では1970年7月号「アジア安保体制と変革の条件」、10月号「アジア的共同体への視点」と、アジア革命関連特集を畳み掛けるように企画している。

7月号の特集では武藤一羊、井汲多可史「アジア革命の視点」が注目される。井汲は、当時アジアで反革命的再編がなされつつある背景として、「世界資本主義の戦後史的な構造の再編過程」が継続しているとし、「アジアを一つの経済圏として、世界帝国支配の網の目に巻き込んでいった場合の中心的な責任主体みたいなものとして日本帝国主義がある」とみる。ここには従属構造論に基づく日本の対アジア経済侵略批判があり、武藤は新左翼のなすべき闘争として、アメリカ帝国主義を打破するために、「われわれ自身が沖縄を接合環として、沖縄、日本本土、朝鮮という三角のなかで、どれだけ突出した東北アジア

革命への突破をなしうるか。それによって日帝の国内支配を安泰に維持するというある種の防波堤と東北アジアにひかれた防波堤とを内と外から突破しうるだろう」と言う。当時の沖縄返還闘争を背景に、冷戦の残存による東アジアの分断構造打破を視界に入れた、今日の沖縄の基地返還闘争、南北朝鮮の平和的統一構想などに連なる問題意識である。

10月号の特集の主旨は、アジア革命とりわけ中国革命の伝統的内在的理解を通して、西洋（この場合は日本も含む）の侵略、帝国主義的支配からの脱却の内発的契機を探ろうとするもので、80年代末から90年代にかけての、内発的發展論、内発的近代化論に通じる議論と言えよう。

滝村隆一「『アジア革命』と国家の原理」はマルクス主義における国家と共同体の原理論、資本主義論の世界性と国民性、世界革命論と一国革命論について検討し、可能性としてのアジア革命論は、「共同体（民族）—即—国家」解体に取り組む「世界社会革命」の過程においてしかありえないとする観念的で気宇壮大な論考である。中国革命論において政治革命と社会革命を混在して議論し、共同体即国家論の解体を目指さずして新たな共同体の実現という目標に踊らされてしまうことで、新たな国家論あるいは超国家主義論に絡め取られてしまうことの危険を警告している。

福富正美「アジア的生産様式の再検討」は1920年代以降のアジアの生産様式論争を回顧しながら古代東洋社会像の歪みを是正しつつ援用し、アジア・アフリカの社会構造について新たな世界史像を構築することを呼びかける。

小倉芳彦「東洋史学の戦後的課題」は、北一輝、内藤湖南、白鳥庫吉、桑原隲蔵、吉野作造などの中国論、中国革命論を回顧しながら、客観性を標榜した実証研究が中国像を見誤ってきた理由を、日本とはなにか、日本にとっての中国とはなにかという謙虚な問いかけが不在であったためではないかと自問する。竹内好の「方法としてのアジア」に通じる、日本の中国研究の自己反省を迫るものである。

新島淳良「中国の伝統的共同体と革命」は、日本知識人が中国の伝統社会を日本の村落社会との類比で理解してきたことの誤解を指摘し、中国には墨家のような仁侠集団を例外として地縁共同体という要素は未成熟であったとし、中国共産党が主導する中国革命は、伝統的共同体から盟約集団への移行を目指し、文化大革命によって血縁共同体的意識の完全な払拭が行なわれつつあり、「血縁共同体からの解放8億の規模での盟約集団の形成」によって、「プロレタリア文化大革命は、中国史上はじめて共同体と社会の二重体制を克服して、社会一本にする壮大な社会革命だといいうる」という。文革についてのこの過大評価に対しては、10年後にアジア経済研究所の加々美光行によって紅衛兵の出身血統主義論理という反証が差し出されたことを付言しておきたい¹⁶。

佐藤勝己（日本朝鮮研究所）、玉城素（チョッパリの会＝日本人青年学生の在日朝鮮人との連帯組織）「『アジア革命』論の陥穽」は、韓国・朝鮮問題について対論している。佐藤は1965年に締結された日韓条約への反対闘争を、日本の対韓経済進出、軍事同盟化、南北統一への阻害の打破を目指しての日韓民族連帯運動であると自己規定する。いっぽう、玉城は日本一国的な平和と民主主義擁護の旧左翼の運動に対する反発と文革の階級闘争への共感から、在日朝鮮人の法的地位のリスクを負わせる出入国管理体制粉碎闘争の必要性をアジア革命的観点から主張する。そこには佐藤の微温的な旧左翼のスタンスへの糾弾的な構えが見え隠れしている。特に対照的なのは在日朝鮮人金嬉老が清水市で2人を射殺し寸又峽

に箠城して朝鮮人差別を訴えた68年2月の事件をめぐって、佐藤は金嬉老のような人間を2度と生まれないような社会にすべきと発言するのに対し、玉城は「たった一人でも武装して迫害者に立ち向かう精神」はすばらしい、「第2、第3の金嬉老を」と敢闘精神を露わにする場面である。

中国関係の諸論稿に混じって朝鮮問題の対談が混在していることについては、アジア革命の発信地ということで、当時の時代感覚からすれば違和感はない。むしろ、当時日本にいた在日華僑の数からすれば、10倍以上もの人口を抱えた在日朝鮮人問題の方が、日本のアジア侵略・植民地支配の歴史やアジア人差別の現実を遥かに切実に日本人に訴えるものがあった。そのことは、1946年1月に設立された中国研究所に範を取って1961年11月に設立された日本朝鮮研究所の設立趣意書に、「過去の誤れる統治政策に由来する偏見を清算し、日本人の立場からの朝鮮研究を組織的に開始する」と謳われているように、日本人の抑圧や偏見を告発するという姿勢においては、朝鮮研究者の方が中国研究者に先んじていたと言える¹⁷。

なお、佐藤はかつて金嬉老を「日本社会の民族差別の犠牲者」として、救援活動に参加しつつ法廷での特別弁護人を2年ほど務めたが、民族差別に対する殺人の報復を正当化する金との言い争いが発端で弁護人を解任されたという経緯があった。後に佐藤は当時のことを、「この諍いを通じて、私の金嬉老への思い込みが崩れ、彼は単なる犯罪者ではないかという認識に変化していった。と同時に、在日韓国・朝鮮人の言動を冷静に、相対化して見なければならぬという反省が芽生え出した」と回想している¹⁸。

華僑青年闘争委員会と新左翼運動

70年安保闘争を闘うなかで、新左翼の労働者・学生は70年代階級闘争の課題を日本帝国主義のアジアに対する侵略反革命といかに対決するかということに置き、当面の目標を出入国管理法案の国会上程を阻止することに定めた。特にこの闘いの実体的担い手となって入管闘争をより戦闘的な形で展開していったのは、在日中国青年によって1969年3月に組織された華僑青年闘争委員会（華青闘）であった。

「在日中国青年・劉道昌君の場合」（『朝日ジャーナル』1971年1月22日号）の劉道昌は、この華青闘および入管闘争にとって象徴人物とでもいうべき存在である。記事によると、劉は1950年福建省生まれ、64年3月、幼いときに分かれた父に遭うため母に連れられ妹とともに香港経由で渡日、1年ごとに特別在留許可の延長を受けてきたが、67年11月27日、蔣経国・台湾国防部長の来日時に羽田で抗議行動に参加し逮捕、69年7月入管法反対の新宿駅でのハンスト参加などにより、70年から在留許可に制限が加えられるようになった。劉は善隣学生会館に住みながら東京華僑総会に勤務し、67年3月2日の善隣会館では最先頭で戦い、武装した共産党員との衝突でケガを負った。大地報社（華僑総会系新聞社）記者をしながら、親しみを感じている共産中国に帰国するか日本に残るか悩んだが、台湾出身の陳玉璽氏の強制送還、不法残留者として大阪入国管理事務所に収容されていた朝鮮人金賢成氏の焼身自殺、台湾籍華僑青年李智成の入出国管理法案・外国人学校法案への抗議の服毒自殺などが続き、日本で闘争を通して現実を変革する道を選んだ。

ちなみに華僑青年の服毒自殺については、筆名と思われるが、欧明による「『若き華僑青年の死』——

ある反論」（『情況』1969年8月号）という投稿記事がある。彼は「われわれ左派華僑界（中華人民共和国支持）の一員だった」とし、その自殺は華僑界の内的腐敗を告発するものであって、日本にいる華僑は日本帝国主義・軍国主義が生み出したものであり、「社会主義中国の幻想とのはざまでその両義性に分裂する以外にない」、そこでは毛沢東思想すら「華僑擬制」の共同幻想性を媒介するものに過ぎないのだと述べる。

劉道昌についてはその入管闘争への目覚めを主題にした演劇まで作られ、シナリオが、構成・中村敦夫、三橋修、演出・文責・加村超雄「中国から来た青年——ドキュメンタリー劇 劉道昌との対話」として『現代の眼』1971年6月-9月号に4回に渉って連載されたほどである。

1970年7月7日の盧溝橋事件33周年において、アジア人民との連帯を標榜した新左翼各派は、日本の対アジアの民族的責任を確認するために記念の人民集会を開こうとした。集会は日比谷野外音楽堂で全共闘・反戦系諸党派を集めて行なわれたが、華僑青年闘争委員会（華青闘）が中核派をはじめ新左翼団体の差別問題の取り組みに真っ向から不信の念を表明して決別宣言を発した¹⁹。

華僑青年闘争委員会のメンバー螞蟻（筆名、アリの意）「華青闘と民族解放戦争」（『現代の眼』1971年2月号）を見ると、フランツ・ファノン、エメ・セゼール、サルトル、魯迅などの言葉を引きながら、毛沢東思想と文革中国に心酔していることがうかがえる。在日アジア人の在留許可をめぐる差別と選別を法的に強いる入管当局、在日アジア人を生んだ日本帝国主義とそれを反省せず再び経済侵略を行ないつつある日本政府に批判の矢が向けられていることは言うまでもないが、ヴェトナム解放闘争、文化大革命、ブラック・パンサー等の全世界の被抑圧民族の闘いに共感し、紅衛兵の造反精神を発揮して中華学校で暴れる在日中国人2世たちと、それを抑えつける「総会実権派」との世代間闘争の様相が濃厚に打ち出されている。また、既述したように、日本人の新左翼学生たちに向けての入管闘争へのカンパニアに対し、大学立法粉碎闘争を優先させ、入管闘争を放棄し、強制送還される朝鮮人を見放した新左翼への不信感も吐露している。これが1970年7月7日の「7.7 盧溝橋事件33周年人民大集会」での日本人新左翼への糾弾と決別宣言につながるのである。螞蟻は最後に魯迅の「花なきバラ」の一節を引いた後、こう締めくくる。やや長文に渉るが、引用しておきたい。

「君たちが私たちを民族主義者であるというなら、私たちはそのとおりでであると答えよう。はっきりした階級意識的視点を持たねばならないと主張する人に、私たちの言う民族が果たして階級的でないのかと逆に質問しよう。現在の情況は帝国主義と第三世界、すなわち抑圧民族と被抑圧民族の矛盾として主要に展開されているのではないか。それらの事をいっさい理解しないで、階級的でないと批判するのは、それこそまさに階級的でないのだ。/朝鮮戦争のとき、真先に起ちあがり、祖国侵略に反対したのは、在日朝鮮人兄弟であった。いまふたたび、復活した日本軍国主義が私たちの祖国を侵略しているというときに、真先に起ちあがるのはやはり私たちだろうか。そうとも、私たちは指をくわえて見てはいないさ。そのとき日本人はまた裏切るだろうか。もう繰り返してはならないのだが。/私たちが国際主義を叫ばなくなり、日本人を糾弾してばかりいるからといって、私たちが国際主義や日本人との連帯をあきらめたのではけっしてない。それを求めるからこそ、そうしな

ければならないのだ。もう日本に住み続けるのにいやけがした同胞たちも多いことだろうが、私たちは、あくまでも、日本にしがみついていかねばならない。私たちが日本で解放を勝ち取らないかぎり、この日本で流された同胞の血は報われることがなくなってしまう。/しかし、私たちが闘っているのは死んでいった同胞や、私たちの孫やその孫のためにではないのだ。それはまさに、私たちが生きるために、死んだ自分が生き返るために、いま闘うのである。飲んだくれの父と、さげすまれた母と、気の狂った姉妹と。自殺した弟と、そして私たち自身のために。」

かれら華僑2世青年たちの闘争目標は、台湾出身の在日中国人留学生で中華人民共和国の国籍を求める劉彩品の在留許可（ビザ）獲得闘争や、公務員の国籍条項によって失職させられた在日中国人保育士徐翠珍の解雇反対・職場復帰闘争へと進んでいった（竹崎富一「徐翠珍問題——在日中国人への抑圧構造」『現代の眼』1972年7月号）。

また、華青闘の闘いは、マルクス主義の理論を踏まえながら、階級闘争よりもレーニン主義的な帝国主義に対する民族解放闘争へと傾き、とりわけマオイズムを強烈な中国ナショナリズムの呼びかけとして受け止めていた。在日中国人たちの闘争形態は、第三世界の民族解放闘争の連帯から、居住国での民族差別反対闘争・権利獲得闘争へ、さらに自民族のエスニシティをめぐるアイデンティティ・ポリティクスへと向かうものであった²⁰。

では、中国系華僑社会内部において、1969年に忽然と現れて消えた華青闘はどう受け止められていたか。同時代資料から探ってみると、中華人民共和国系の東京華僑総会が月2回発行している『華僑報』では、1970年に掲載された下記の一連の記事見出しのように、華僑総会は華青闘を華僑社会の「破壊分子」として厳しく糾弾している。

「華青闘」の暴徒 愛国団結破壊に狂奔——総会執行部を監禁」「華青闘」なる一部破壊分子 3つの罪行——見逃せぬその本質と手口」「官憲の後楽寮捜査を招いた 「華青闘」の責任を追究」「怒りと糾弾の声——愛国団結への攻撃破壊は絶対許さぬ」（4月15日号）、「華青闘」の本性を暴露——外部の力かり寮占拠謀る」「華青闘」の破壊行為は米日反動に奉仕するもの」（5月1日号）、「華青闘」問題について 後楽寮自治委が声明——万難を排して闘争を堅持」（8月15日号）。

これらの記事の内容から、華僑社会内部での暴力を伴う激しい闘争があり、1967年2月の善隣会館事件以降も「華青闘」のメンバーが寮に残り、寮生同士との間に対立が深まっていたことが窺える。

今日、華僑社会の歴史において、この華青闘の活動については、公式の記録としては書きとどめられてはいない。日本華僑華人研究会が著わし、東京華僑総会会長、留日華僑聯合総会初代会長を歴任した陳焜旺主編の『日本華僑・留学生運動史』（日本僑報社出版、中華書店発行、2004年）によると、700頁近い大著でありながら、「華青闘」なる用語については全く言及がなく、華僑史の中にその史実は残されていない。僅かに「善隣学生会館事件」についての記載のところで、下記の数行を書き留めるに過ぎない。

「寮生と各地から駆けつけた華僑青年学生の一部および反日共の各派日本学生の中に、「日本帝国

主義論」や「世界革命論」を盛んに主張するグループがおり、彼らと祖国を熱愛し祖国を擁護して華僑の正当な權益を守り、愛国運動を推進しようとする華僑青年学生との間に対立が生じた。

闘争本部は青年学生たちと話し合い、今は日共反中国分子と断固闘い、「ニセ日中」を会館から追い出すことが最も主要な任務であり、また4月の新学期には学生はすべて学校に行くべきであると結論を相互に確認した。」(468頁)²¹

対アジア再侵略批判キャンペーン

華青闘のシンパである津村喬の論考に着目しよう。津村はこの時期、『現代の眼』に「第三世界のイメージ」1970年5月号、「他者」としてのアジア——日中国交回復のための統一戦線と階級形成」1970年7月号という論考を立て続けに寄せている。前者にみる津村の内なる第三世界とは、日本人の在日朝鮮人への差別攻撃、台湾先住民に対する武断支配に対する報復として起こった霧社事件、自決権を奪われた台湾人、差別的な出入国管理体制など、日本の植民地支配に淵源する諸問題と、現下の内なる差別体制がもたらす、「〈日本〉の近代はアジア人民の血と屍の上に築かれて来た」というイメージに彩られている。さらに後者では、60年安保から70年安保闘争への10年でプロレタリアートのなし崩しの解体、私生活主義のバラバラの個人への解体などが進行していった状況の変化を踏まえつつ、日本資本主義の対アジア侵略的進出にともない復活しつつある侵略的ナショナリズム、出入国管理体制による在日アジア人の「見えないゲットー」化、「日台条約破棄、日中国交回復」の統一戦線の結成など、新たな闘争目標を掲げる。論文の最後には1970年7月7日の蘆溝橋事件記念集会をこう呼びかけている。

「国民的統一戦線の形成は、永続的文化革命のゲリラ闘争と相互に媒介しあうことによって、反動政治に真の熱い危機を招来せしめ、アジア人民への重ね重ねの負債をいくらかでも返済する日本人の闘争の70年代前半における最良の形態であると私は考える。そのために偉大な70年代最初の7・7（1937年7月7日に日帝のアジア中国全面侵略の発端となった蘆溝橋事件がおこった：引用者）にあたって、「中国派」とかナニ派とかがよりあつまるといふせまい見を捨てて、真の国民的課題として日本のアジアにたいする民族的責任を確認する記念集会がもたれ、それが創意ある自発的活動の新たな出発となることを、私は強く望む。」

津村はここで、近代日本の対アジア軍事侵略と植民地支配の延長線上に民族差別を固定化する入管体制があり、日本の「民族的責任」に無自覚で、安易に国際主義や世界革命を唱える新左翼に対する不信感を表明している。

次に『朝日ジャーナル』においては、入管闘争を含む日本の対アジア再侵略批判キャンペーンの線を濃厚に押し出している。

日高六郎（司会、8・15記念集会実行委員会）、三橋修（同左）、佐藤勝己（日本朝鮮研究所）、田中宏（アジア文化会館）、塚越正男（中国帰還者連絡会）、中西功による「70・8・15 パネル討論 「わたしたちとアジア」」（『朝日ジャーナル』1970年8月30日号）は、70年8月15日という、再度のアジア侵略

の批判と対日不信が高まるなか安保自動延長がなされるという状況の中で、在日の台湾人、朝鮮人が入管体制の壁と戦わざるを得ない現状を憂慮し、アジアへの排他的優越感や蔑視観を克服することが再び侵略戦争に加担しない歯止めになるとのねらいから企画されたもので、入管闘争や在日アジア人の権利保護運動に関わっての現場から声を集めている。

その1年後にも8.15集会が開かれ、『朝日ジャーナル』に掲載された。即ち、田中宏、藤井治夫、尾崎秀樹、津村喬による「71・8・15 集会「いま、私たちは……」」(『朝日ジャーナル』1971年9月3日号)である。会場からの発言者を列举してみると、満洲・中国への侵略批判について発言する主婦、ヴェトナム反戦アジテーションをする「ベトナムを考える会」メンバー、台湾の自決権を訴え強制送還されようとしている台湾人、自衛隊違憲を訴え司法修習生の卒業式を混乱させたため罷免された修習生、NHK中国語講座の内容をめぐる²² NHKに謝罪を迫る中国語学習者連絡会議メンバー、日本の軍備増強と新入管法に反対する台湾華僑、中国人に対する残虐行為を告白する中国で捕虜となった戦犯、軍需産業に手を伸ばそうとしている日本企業に反対する三菱反戦株主会メンバー、沖縄青年委員会メンバー、ベトナム反戦大泉市民の会メンバー、予備役自衛官闘争を続ける全国叛軍行動委員会連絡会議の自衛官などである。アジアに対する日本のかつての武力侵略・植民地支配と、現在進行しつつある経済侵略に対する批判のボルテージは、1年前と比べ明らかに高まり過激化している。

一方この時期、この様々な具体的闘争課題を追った反政府系諸集団の多目的な抗議行動を反映して、訪中団にもかつての友好人士・友好団体のお定まりの友好訪問とは違った多彩な団員から構成されている。むろん、そこには日共系の政府批判派は含まれていない。

例えば、柴田喜世子(救援連絡センター事務局)、宮本繁(岡山県酪農政策協議会)、北沢洋子(AA 人民連帯委員会)「座談会 草の根交流体験記」(『朝日ジャーナル』1971年2月26日号)といった、農民を含む庶民の訪中報告記があり、周恩来との会見を果たしている。北沢洋子については、日中貿易の輸出入組合に勤めた後、アジア・アフリカ人民連帯機構に加わり、1959年から67年までカイロの同事務局に勤務し、67年9月から69年11月まで中国平和委員会内部にある北京の同事務局に勤務したという経歴を持つ。中国研究者でもなければいわゆる中国派とも言いがたいし、ましてや文革派でもない。54年のジュネーヴ会議以降のアジア・アフリカの時代における平和共存・民族解放運動の系譜に位置付けられる社会運動家であって、彼女のような存在が、文革末期におけるアジア革命という社会思潮の中で、中国論の一翼を担うことになったことは、注目しておいていい。先に引いた武藤一羊などは、民族解放よりは世界革命の方にウェイトが置かれてはいるが、この系譜に位置づけられるともいえよう。二人は1973年に、NGOのアジア太平洋資料センター(PARC)の設立において合流することになる²³。

飯島愛子(侵略＝差別と闘うアジア婦人会議専従者、基地と闘う日本婦人訪中団秘書長)は、1970年12月24日ー翌1月22日の訪中記(団長は松岡洋子)として「中国文革が変えたもの」(『朝日ジャーナル』1971年6月25日号)、「女らしさ、男らしさ」(『世界』1971年5月号)を発表し、文革によって女性解放が実現した中国の実態を報告している。同じ訪中団では三里塚闘争の地元農民も招かれ、長谷川たけ(三里塚婦人行動隊長)「三里塚農民中国に行く」(『潮』1971年5月号)という記事を残した。

関連記事として加瀬勉(三里塚農民運動活動家)「三里塚と中国に生きる」(『中国研究月報』295号、

1972年9月）も挙げておこう。加瀬はアメリカの資本の海外膨張政策のもとで飛行場と航空網が日米軍事体制に組み込まれることに反対するという論理から空港反対運動に加わり、日本各界青年代表・農民代表として訪中している。「毛沢東を中心とする7億中国人民は、ベトナムの偉大な後方であるばかりでなく、三里塚の農民の偉大なる後方でもあった」と連帯感を表明している。

また、仲吉良新（沖縄訪中団団長、県労協議長）、福地曠昭（同副団長、教職員組合書記長）、吉田勇（団員・全軍労委員長）、村上寛治（司会・編集部）による「座談会 沖縄解放の戦士 中国をゆく」（『朝日ジャーナル』1972年2月18日）は、本土復帰になった沖縄の反戦・半基地闘争の指導者たちの訪中報告で、沖縄がアジアに向けた基地であり、中国はいわばアメリカ政府にとっての仮想敵にされている以上、軍事基地撤去と日本軍国主義阻止がない限り、真の日中友好はないというスタンスである。

『情況』の中国革命論

『情況』では、1969年の創刊時より、文革に対しては、森川正「中国ソヴィエト論」（1970年5月号）、同「中国の赤色軍事コミューン」（1970年6月号・9月号）など、コミューン論に着目してその世界革命性を理論的に展開しつつ、日本の革命運動論につなげようとする意図が明確である。具体的な闘争課題としては、劉彩品「日本人の「あなた」と中国人の「わたし」」（1970年10月号）や、津村喬「〈国家の壁〉に穴をあける闘い（上）——入管行政と在日外国人の基本的人権についてのノート——」（1970年8月号）、「ラディカリズムとナショナリズム——〈媒介者〉としての入管闘争の構築へ」（1970年10月号）、「劉道昌君の闘いを断固支持し「新入管法」を粉碎せよ！」（1971年4月号）のように、入管闘争に照準を当てている。

同誌は1971年に増刊号「革命中国特集」を発行している。多角的に現代中国を読み解こうとしているが、菅沼正久「過渡期についての毛沢東思想」、藤村俊郎「社会主義革命論——人民革命と社会主義」、太田勝洪「中国対外路線と現代世界」、若代直哉「中国における経済政策の転換と農業」、内田剛「日本独占資本と日中貿易」、浜勝彦「70年代中国の挑戦」、井上清「日本帝国主義と中国」、藤堂明保「中国の国づくり——〈人民公社〉を手がかりに考える」など、基本線は当時の中国共産党の公式的見解に寄り添うものばかりで、新味は感じられない。石田米子「民主主義革命期の農民闘争——中国革命期の主体形成」では、太平天国から義和団へと農民戦争・農民反乱を通して反帝国主義・反封建主義の闘争が展開されて辛亥革命が導かれたとし、農民をプロレタリア意識に目覚めさせ広範に立ち上がらせ革命の主力としたのが中国共産党であり、「農民の生活を組織することをよびかけた毛沢東路線のみが、農民の革命的な力量をほりおこし、農民を急速に革命の隊列へ組織していくことができた」と高く評価する。その一方で、それらの革命勢力を弾圧した洋務派、ブルジョアの改良派を革命の阻害要因とする。これは中国共産党の公式的革命史観・人民闘争史観に沿った見方である。

それらの特集記事の中であって異彩を放っているのが、武田泰淳、野村浩一「対談 せまられて梁山に登る——中国人民における「過去」と「現在」」である。戦中の中国への出兵体験を持ち、戦後も作家代表団として中国を訪れた武田と、つい最近初訪中から帰ったばかりの野村の間で、武田は中国の農民の飢餓と困窮の絶望状態から、農村への定着と人民公社化という変化の中で、日本人の間尺で安易に日

本の農村との対比で理解しようとしてもリアリティを掴み損ねるものだとし、野村は中国革命や毛沢東思想のリアリティは中国人民に立脚して具体的状況の中で具体的適応として捉える必要があるとし、どこまで中国人民の顔に肉薄できるかが問われているとする。また、武田は『情況』編集部によるインタビュー「歴史における〈造反〉の意味——紅衛兵と全共闘が問うたもの」のなかで、武田ら旧世代の中国研究に対して同編集部のような新しい世代が全否定を挑むような根拠はないのかと逆に詰問する。新左翼運動を代弁して聞き手は大衆の思想の急進化革命化を進めて権力を打倒するのだとするが、これに対し武田は、若い世代はそのための理論を確立していないし、全共闘は内部に芯のない組織であって、組織として対抗すれば既存の組織に敗れるだろうと、新世代へのもどかしさを隠さない。

文革の火は、学生運動から労働者へ、全共闘から新左翼諸派へ、学園紛争から個別闘争の陣地戦へとその火種を移し、闘争の形態は過激化しつつも規模は縮小化・分散化して行った。そのさい日本における文化大革命を担ったのは、広範な全共闘系学生から、日本という異郷で民族差別反対・権利獲得のための闘争を続ける在日中国人・コリアンと、彼らを支援する新左翼諸党派の日本人たちへとシフトした。そして、民族差別問題への積極的な取り組みは、学生運動・日米安保反対運動からアジア革命への転機をもたらした。やがて在日中国人・コリアンたちは、自民族のエスニシティをめぐるアイデンティティ・ポリティクスを世代間闘争の形で展開していくいっぽうで、新左翼は日本のアジア再侵略批判の武力闘争へと突き進んでいくことになる。

1968年の学生運動・学園紛争は、世界同時多発的な運動だったと言われる。確かに、運動それ自体が共時的に起り広まったという事実は認められるし、またその運動はノンセクト・ラディカルな青年が中心であって、上の世代への異議申し立て運動という世代間闘争の様相が強かったという共通点は指摘できよう。しかしながら、運動の争点については一様ではない。特に、同じように敗戦国として侵略戦争の加害の罪責を背負っていないが、片やドイツの同時期の学生運動は、旧世代の父親たちの世代が自国の民族浄化の忌まわしい過去に向き合って来なかったことへの異議を唱え、過去の克服という観点から、ナチズムをめぐる旧世代を告発する世代間闘争という性格を帯びていた。それに対して、日本の学生運動は、当初は自国の戦争責任や加害の事実を問い直そうという契機はほとんどなく、卑近な授業料値上げ反対闘争から、抽象的な反米・反安保闘争へと、闘争の熱気ばかりが先行して争点が曖昧だった。日本の学生運動が、日本の戦争責任批判、日本のアジアへの経済侵略批判、アジア革命支持、という争点を獲得する契機として、文化大革命の直接的影響を蒙り、マオイズムの反帝国主義的世界革命を闘争理論として受容していたのである。そのさい、国内における在日の朝鮮人・中国人の民族的差別の現実に関心を向けることで、反体制運動の現実感覚がもたらされたのであった。

3. 内なる中国革命

『諸君』の本多勝一批判

1971年のキッシンジャー秘密訪中に端を発する米中接近は東アジアの冷戦構造を揺さぶる衝撃を与

え、日中国交回復へのロードマップが俄かに現実味を帯びた。かくて、米中接近後の1971-72年の中国関連記事は前年をはるかに上回る洪水のような数に達し、その大半を米中日関係と日中国交正常化の現状分析と展望が占めた。実際に、71・72年の中国関連記事総数549本中、米中接近と日中復交を論題に掲げた記事は187本で34%に及ぶ。

米中接近から日中復交に到る時期において、国際情勢をどう分析し日本はどのような外交政策を建てるか、日中間の終戦処理に伴う戦争責任や賠償責任問題にどう対処するか、その問題は、戦後の日中関係を考える上で、極めて重要な課題を突きつけるものである。ただ、それらの日中復交論の関連記事は、本稿の文革論議とはテーマを異にするためここでは言説分析の対象とはせず、別稿を用意し検討することとしたい。

本稿の「文化大革命の衝撃と波紋」というテーマに即したとき、膨大な日中復交論の傍らで、寥々たる数ではあるものの、中国の変化の内在論理に迫る中国革命の問い直しがなされていたことを見過ごしてはならない。日本から発せられる、日本と日本人にとっての「内なる中国」「内なる中国革命」とでもいうべき問いである。日中はいかにして和解し国交を回復するのか。その課題が現実的に眼前に迫るさなかで、なおも文革という位相から日中問題のリアリティに向き合ったとき、文革は中国革命への再考を促し、中国理解により深い掘り下げを迫り、そのことがまた新たな視座を獲得する契機ともなったのである。

『朝日ジャーナル』1971年9月24日号、10月1日号、10月8日号の竹内好、橋川文三、陳舜臣、大島渚による連続座談会「日本人の中国認識」は、9.18事変、辛亥革命前夜、日清戦争前夜と、日本と中国の関係史をたどり、歴史の変化に伴う日本人の中国像、中国学者の対中認識、革命家たちの対中関与などの軌跡を追ったものである。同誌はまた1972年1月14日号から12月22日号まで中国に関わった近代日本の人物誌として「近代日本と中国」全45回を途切れることなく連載した。同誌9月24日号からは、本多勝一「中国人の「軍国日本」像」の3回連載が被っており、本多はこの時期朝日新聞でも「中国の旅」を連載中で、のちに『中国の旅』（朝日新聞社、1972年）、『中国の日本軍』（創樹社、1972年）として単行本化された。

本多のこれらの連載と書籍は、現地取材による被害者の証言によって日本の対中侵略の加害の実態を鮮明に描出したもので、日本人のそれまで主流を占めていた反戦意識・厭戦感覚を、加害責任を踏まえた反戦観へと転換する上での記念碑的作品となった。本多はまた『月刊社会党』に関連記事として「中国に過去の日本の犯罪を「謝罪」してはならない」（1972年1月号）を寄稿している。

これら一連の本多の対中侵略の告発記事に対し、『諸君』1972年4月号ではイザヤ・ベンダサンこと山本七平が反論を展開し、それに本多が再反論するという応酬が、以後も引き続いて同誌上でなされていった。また南京事件について、虐殺などなかったとする右派の自虐史観封殺キャンペーンの嚆矢となった鈴木明「「南京大虐殺」のまぼろし」も同号に掲載されている。『諸君』を一つの拠点としてその後展開されていく反中国的言説は、米中接近から日中国交回復に至るこの時期に、本多勝一批判として始められたのであり、その意図は、日中復交にとって加害を認罪するか否かという最大の争点をめぐって、加害の事実そのものを否認しようということにあった。

日中復交前夜の論壇において、最大の論点は、加害の事実認定と、戦争責任の認罪・謝罪をめぐる、有無論・是非論であった。その際、地政学的見地から見た現実政治の国益最大化論からの復交是非論は措くとして、復交推進論の最大の論拠は、加害の事実を自己告発し、戦争責任を自覚することにあった。かくて、『潮』『世界』『朝日ジャーナル』を中心に、加害の証言をめぐる特集がこの時期立て続けに企画・特集されていった。そして、復交推進論に対しては、台湾との断交論を批判し、台湾との外交関係を堅持する主張が対抗的に対置されていった。そのこともやはり別稿で詳述したい。

中国革命の問い直し

野村浩一「中国革命と革命中国——中国を訪れて」（『世界』1971年9月号）は、1971年6月中旬から7月はじめにかけて、著者が初めて訪中した3週間の記録であるが、訪中記の体裁をとらず、過ぎ去りつつある文革中国の動態と本質に迫ろうとした、簡にして要を得た、文革の歴史的中間総括となっている²⁴。即ち伝統的王朝権力から中国共産党による統一権力への転換は、「人民大衆とりわけ圧倒の多数の農民大衆に基礎をおき、そのエネルギーを思い切って自由に発揮させるような権力の在り方を創り出すほかないことは、毛沢東にひきいられた中国共産党が、まさにその歴史的実践の中から、身をもって学びとってきた事実であった」とする。また、文革は党内の走資派に対する闘いとして展開されているが、社会そのものを制度的に改変してはいないこと、毛沢東思想の旗印を掲げて唯一の統一性と一貫性を保持した集団として解放軍が介入し、人民公社や五七幹部学校のような幹部再教育の試みによって、解体しつつあった共産党を立て直し民衆の大連合を果たそうとしたものであることを指摘する。かくて野村は、中国の革命史のなかで深い歴史的意味を保有する「人民」という存在形態に歴史的画期を見出し、現代中国の固有の質として、その全過程に刻印された「人民主義」に立つ「人民社会」が、現代世界に強烈な問いを提起していると述べる。

いっぽう竹内好は、1950年代以降、コンスタントに中国記事を発表しつつ、寄稿した記事の総数といい、その内容といい論壇に大きな影響を与えてきたが、文革に関しては一貫して不可知論の立場を貫いた。竹内は1963年頃から「このころになると、つくづく言論の弱さと、自分の無力を思い知るようになって、筆が重くなった。もう国交回復も半分以上あきらめた」（『竹内好評論集』1966年、筑摩書房、第一巻420頁、著者解題）と打ち明け、以後、執筆の主軸を時評から歴史エッセイに移していった。侵略戦争に関わる歴史的責任に向き合おうとせず、正規の国交もない状態で、安易に戦前からの既成の枠組みでしか文革の動向を報道しない姿勢に、日本人の「精神の怠惰」を感じ、歴史上の失敗の教訓が生かされていないことに失望を覚えていた。彼が文革について論評することを拒んだのは、文革という対象に対する正確な認識が得られないからではなく、中国の近代、日中戦争の歴史にたいする反省から主体的に文革の意味を探ろうとする内在的契機が日本の論壇に乏しいと感じられていたからだった（「“わからない”という意味」『月刊社会党』1968年8月号）。

竹内好と山田慶児の「対談 中国——国家と根拠地」（『展望』1971年10月号）は、国交回復については依然として悲観論を露わにしているが、山田による、日本の中国学が、「シナ学」と「シナ通」との間の亀裂が中国についての正しい認識を妨げてきたとの発言を受けて、ジョセフ・ニーダムの中国論に

触発されて、「今や中国文明が西洋文明にチャレンジしている、それに対して西洋文明がどういうレスポンスをするかというふうにとらえる」というところに着目している。翻って、中国文明の新しいチャレンジとして今の中国の新しい事態を受け止める日本人は少なく、中国を内在的に理解しようとせず、自分たちの思考の枠に無理に当てはめようとしていると嘆く。そこで竹内が着目するのは、根拠地による国家の解体である。人民公社は党と人民との間でコミュニケーションを図り、人間疎外を防ぐための根拠地のようなもので、それらコミュニティの連合体が国家であって、いま中国は国家解体の方向に向かっていているという。次に山田から語られるのは、中国の自然観は機械論的な粒子論ではなく、オーガニックな波動論であって、発展モデルも直線的ではなく波型史観であって、文革の不断革命論もそこから導かれるとする。

次いでそのJ. ニーダムの来日に合わせて、市井三郎と山田慶児との三者でなされた「座談会 中国の思想と科学」（『世界』1971年12月号）も興味深い。山田は12世紀の朱子学を中核とする宋代性理学が「感応の無限連鎖反応系」として自然をつかんでいて、それが場（フィールド）の理論と通じるとの発言をし、それを受けてニーダムは、中国における場の理論や波動の理論にみる遠隔作用を認める自然哲学は、カトリック宣教師たちによってラテン語に翻訳されヨーロッパに伝えられたと指摘する。また、朱子学における理について、ヨーロッパにおいては物質と精神を相互対立的にみるが、中国においては理と気を相即的で切り離せないものとして見て、物質のないところに形式はなく、形式を伴わない物質もないとする。その背景にはヨーロッパの教会と皇帝のような聖俗の対立がなく、聖俗両面の指導者たる中国皇帝のありようがあると述べる。近代化の行き詰まりは人間機械論的な物質論的世界観から有機体論的なものへの質的転換を促しているとし、弁証法的唯物論は、もとを辿ると中国帰りのジェズイット会の神父たちと親しかったライブニッツが中国の伝統思想にヒントを得て、それがヘーゲル、マルクスへと伝えられて体系化されたものだという。さらに市井は中国の伝統的思想の特異性が現在の中国社会主義に物質的生産と精神性の調和をもたらしていると提起し、ニーダムは文革に宗教的情熱を伴う倫理的動機付けがあるとし、山田は「破私立公」という信条による自己の律しかたに宗教的情熱を感じ、毛沢東への個人崇拝はモラルへの高まりにつながる希望があると述べる。

中国革命と現在——『現代の眼』特集

『現代の眼』1971年9月号特集「中国——革命と現在」は、米中接近後、総合雑誌がこぞって米中接近の背景にある国際情勢の読み解きと、日中国交回復に向けての日本の外交戦略という関心に極端にシフトしていくなかで、唯一、依然としてというべきか、中国革命のもたらすインパクトを日本がどう受け取るのかについて徹底的に議論した特集企画である。8本すべてが対談から構成されていて、主題は中国革命とロシア革命の比較、文革の世界史的意義、世界革命の観点から見た文革と毛沢東思想、中国革命と日本とのかかわり、入管闘争を通しての日本批判、中国革命における軍の役割など多彩なもので、論者も専門家と活動家を組み合わせ、中国革命を単なる研究対象としてではなく運動論の指針として問い直し、それを世界革命へと繋げる方法を模索する。

富岡倍雄、菊地昌典「革命史における価値の転換」は、中ソ革命比較において先進革命と後進革命、

都市プロレタリアート主体の革命と農民主体の革命、物質的価値を重視する革命と精神的人間的価値を重視する革命という対比から、両人とも中国革命への共鳴を表明する。

井上清、須田禎一「世界史の中の文化大革命」は、文革はピューリタン革命、フランス革命などあらゆる現代史の頂点にある革命であり、プロレタリア的人間解放を成し遂げたと手放しの絶賛を惜しまない。

新島淳良、岩田弘「毛沢東思想と中国過渡期社会」は、中国革命はインテリ層が薄い、農民層が厚いという後進的社会において、労農民主独裁からプロレタリア社会主義革命へと2段階革命戦略を打ち出した普遍性のある革命で、革命戦略としても毛沢東路線は正しく、それに日本革命の力を加味すればアジア全体に革命を輸出する力を獲得できるとする。

菅沼正久、太田竜「永久革命としての中国革命」は、中国革命の起源を秦帝国以前の戦国時代に求め、その闘争主体を封建制を打倒し共産主義を目指す農奴に置くという太田の破天荒な見方に対し、菅沼は革命の起源を五四運動に求め、プロレタリア階級に主体を置くというこの時期の常識的な解釈で反論する。中国革命には周辺諸国諸民族への抑圧構造がはさまれていること、マルクス主義には人類の自然にたいする搾取による自然破壊について考えが及んでいないこと、米中接近によって共通の利害が生じ、やがて中国は変動を抑制する現状維持の勢力として巨大な反革命勢力へと変じていくだろうという太田の見方が注目される。

北沢洋子、劉道昌「在日中国人にとっての日本」はAA人民連帯運動に関わる活動家の北沢と、先に紹介した入管闘争の当事者である劉とが、かつて同じ通信社に働く同僚でもあったことから、互いの活動の来歴を語り合いながら「日帝の再侵略阻止」「民族解放を闘うアジア人民との連帯」を訴える。とりわけ劉の日本政府への批判、日中友好人士への不満など、総じて日本社会への敵愾心ともいえる不信感が全面に出ているのが印象的である。北沢洋子によると、入管当局と在留許可をめぐる紛擾が絶えなかった劉道昌は、このあと永住許可を得たのだという²⁵。

山下龍三、湯浅赳男「人民解放軍と“世界赤軍”」は中国の紅軍の歴史的形成と毛沢東の第三世界における統一戦線論について論及するが、表題の「世界赤軍」構想については立ちいった言及はない。

『現代の眼』の本特集で最も深い問いを突きつけているのが、竹内実、津村喬「日本人にとっての中国」である。そこには中国侵略にたいする日本人の戦争責任、入管闘争など今に連なる法的地位の不平等、自国民の植民地体験を国民の経験として引き受けられない日本人の度量のせまさ、日本人にとっての文化大革命という観点の希薄さなど、重たく深い問いが重層的に突きつけられている。津村は竹内実の著す『日本人にとっての中国像』が日中関係を考えていく上でのアドバイスになったとし、アジア革命論の流行のなかで、定型化された贖罪意識に日本の問題を集約させてしまって、そこに「日本体験」が取り出されていないとする。竹内は入管闘争を日本の歴史意識という層位から問い返そうとすると、日本人が歴史上アジアの民衆と同じレベルに位した瞬間として、8.15以後引き上げるまでの開拓団の「難民」たちの存在があったとし、その体験が十分に浸透していないとし、戦後日本の民衆意識として戦争責任という意識を明示化する営みを積み重ねていく必要を訴える。文革について両者の見立てはなかなか焦点を結ばない。文革を思想的に捉え返すとすれば、大衆の日常生活の位相での変化ということをや

なかなか推測しがたいことの困難がつきまとうが、竹内は“進んだ大衆とおくれた前衛”という局面が出現しながら、なぜ“進んだ前衛とおくれた大衆”という平常の形態に回帰していくのかという問題を回避してはいけないとし、津村は、日本の再侵略の事態のなかで、「中国の民衆が陰の部分に押し込んでいた日本体験の全面的総括が再開された」とし、日本人としては文革万歳・毛主席万歳というふうには問題を立てられないとする。ただし、中国革命あるいは毛沢東思想における日本要因ということについては、津村は中国と日本の近代の相互性を重視し、「毛沢東思想そのものが、逆説的に言えば、日本帝国主義が生み出した、と言ってもいいほどの日本人民の革命実践あるいはその非存在と密着して形成されてきた」と強調するのに対し、竹内は日本人が中国の民衆に加えた侵略行為の意味は大きく、戦後日本の民衆運動が生み出しているものは大事にしたいとしながらも、「確かに中国の現代の思想形成にとって——これは毛沢東思想といわず——日本の侵略というものは大きな意味があったと思うんだけど、ぼくは中国思想というのはそれ自体独自の形成力・生命力を持っていて、最近では、もう毛沢東は日本のことなんか眼中にないんじゃないかという気がしているんです」と一定の留保をつける²⁶。

同様に、野原四郎、野村浩一「近代百年の中国経験」は、やや放談風邪に流れている印象があるが、いまだにわれわれにとって十分に応答してはいない問いかけがなされている。そこには中国革命論に日本の近代論がうまく被らないために、日本の中国学者はスノーやスメドレーやミュルダールのような中国現代史のすぐれた記録が残せないまま中国社会を素通りしてしまうのではないか（野原）、中国革命に関与した日本人は、インターナショナリズムにつながる民族主義という性格を帯びた中国革命の意味をつかみ損ねて失敗したのではないか（野村）という苛立ちのようなものが流れている。野原の最後の発言を引用しておこう。日中戦争、抗日戦争、中国革命といった日中現代史の同時期の三層構造をいまだに我々は正しくつかみ損ねていることに想到せざるを得ないからである。

「抗日戦争とは何か、抗日戦争とはわれわれにとって戦争だけであった。そしてある意味では日本側にとってこの戦争は、ほんとうは何か始末がつかなくて、やり出した戦争だった。ところが、中国側にとっては抗日戦争であると同時に即革命の一段階であった。そのことは非常にはっきりしている。中国側にとっては、新民主主義という過渡期政権が成立する過程であった。戦争というのはネガティブな面がある。だけど、ポジティブな面が中国側にはちゃんとあった。革命というものは前進的に社会の発展を切り開いていく一つの運動なんだから。ところが、われわれにとって、この戦争はまったくネガティブな存在なんだ。だから、その点の対照的な意味も、考えておかなきゃならないと思うな。

それから、最後の段階においてわれわれが考えなきゃならないことは、やはりさんざんこれもいわれたことだけでも、つまり日本が中国に負けたという意識がないという問題。アメリカに負けたんだという意識はあったけど、中国に負けたんじゃないんだという意識、これは一体何だろうということだ。やはりこれは中国に負けたんだ、一体どこで負けたんだ、それはどの点なのかということ、その点がまだあまりはっきりしないね。たとえば、両民族の間で人間性の高さが、全体的にいて、この戦争を通じて、まず段違いな開きを生じたんじゃないのか。われわれは、この戦争を通じ

てますます「公」に不信をいただくようになったが、向こうはその反対です。」

生活者の視点から文革の実態を内側からレポートした稀有な記事として、福建省生まれで渡米して帰化しハーバード大学を修了し同大学の教官であるヴィクター・ニィーが、1972年3月29日から5月23日まで中国に滞在したさい、北京大学の教授、学生、その他の人びととの2日間の交流・対話の記録をまとめた「北京の知識人は何を考えているか」(『中央公論』1972年2月号)がある。文革前後でのカリキュラムの変化、下放の現実、北京大学内の武装闘争の実態、文革の回顧と将来への展望などが、北京大学の学生や教授の口から語られていて、当時からすれば大変貴重な現地報告となっている。

中国であらわになった権力闘争としての文革劇の現実には隠れるようにして、記事の数量は少ないが、改めて中国の変化の内在論理に迫るような中国革命の問い直しがなされていた。いっぽうで、日中国交回復を視野に入れて浮き足立った外交論議と同時並行して、日本の対中侵略の加害の実態を通して、日本国と日本国民の戦争責任論が論壇の課題に据えられるようになった。それに対抗して右派は反自虐史観と台湾断交批判論を通して反中国・復交論批判キャンペーンに乗り出していくのであった。

4. 日本における文革の顛末

真相伝わらない林彪事件

1971年9月13日、中国首都部ナンバーツーで、毛沢東の後継とされていたはずの林彪がクーデター計画に失敗し、モンゴルで墜落死した。文革の賛否両派にとってまったく予想外の出来事であったが、とりわけ文革支持の論陣を張っていた論者たちにとってそのショックは大きかった。

徹底的な情報管制が布かれ真相が不明のため、事後しばらく報道がなく、真相は国民に知らされなかった。『讀賣新聞』で確認してみると、同年10月1日に前日のタス通信での「モンゴル領の奥地 中国機ナゾの墜落」なる記事がでたあと、11月13日夕刊で前日のタス通信が伝える「林彪副主席の後退説」の記事が出て、林彪の死が伝えられるのは、翌年7月28日夕刊の「林彪の死 毛主席が確認? —外モンゴルで乗機墜落」に至ってのことであり、その全貌が明らかになったのは、翌日の記事「林彪の死 事実だった“9月異変”」である。

論壇誌にはじめて真相らしきものが発表されたのは、管見の及ぶ範囲では、柴田穂「毛沢東と周恩来」(『中央公論』1972年3月号)あたりだろうと思われる。そこで柴田は、林彪を中心とする権力奪取の陰謀と中国軍用機のモンゴル墜落を結びつけ、林彪失脚のシナリオを描く。さらに「動き出した周恩来「実力者」時代」(『諸君』1972年10月号)において、林彪失脚の背後にあるのは、「毛主席の“後継者”として毛沢東路線を推進しようとした林彪路線と、毛路線と文革から脱皮しようとする周恩来路線との対立が基本要因であった」として、林彪事件後、脱文革、非毛沢東化を進める周恩来体制へと移行しているとの見方を提示する。さらに三留理男「中国単独撮影記 現地で聞いた林彪事件の真相」(『中央公論』1972年10月号)は、中国国内の筋から聞いたこれまで伝えられなかった真相として墜落死のことを紹

介している。

林彪事件は、毛沢東思想を鼓吹し、1969年4月の9全大会以降、毛沢東の正式な後継者と認められた実力者が、事もあるうに毛沢東の暗殺クーデターを図り、発覚して謎の死を遂げるという、驚天動地の不可解な出来事であった。しかし、事件後から72年内の論壇には、ほとんどこの事件を専論したものはおろか、論評したものすら数少ない。確かに、真相が明白になるまで1年近くを要したが、文革にいたる熱気を思えば、この無反応ぶりは意外である。というよりも、理解する術がなく、まさしく声がでなかったのではあるまいか。そもそも中国に関しては国交がない上に情報量が過少で、情報の大半はプロパガンダが占めているようななかで、中国の現状と進路を支持する主張をするということは、ある種の投企的行為であった。さまざまな風波や曲折を経て、予見は外れ、期待は裏切られながらも、投企に投企を重ね、発言のたびごとに抱えるリスクは膨らんでいった。さらに文革支持者は、中国内部の激しい路線対立にも屈することなく、過激な武闘に賛意を示し、自ら日本において暴力を是認する闘争に参加することもあった。しかし、林彪事件に至っては、もはや理解不能で、投企すべきカードは手元に残されてはおらず、狼狽し戦意は喪失してしまい、中国革命に投企する熱気は急速に冷めていった、というのが当時の実感ではなかっただろうか。

日本共産党と中国共産党との分裂以後、日共派会員を追い出し、文革支持派によって占められることになった中国研究所が発行する機関誌『中研月報』の当時の誌面を見てみると、林彪事件については、論評どころか報道すらなされていない。1971年から月報の頁が明らかに薄くなり、翻訳ものや資料・ドキュメント集が多くなり、研究論文が姿を消していった。編集後記に刊行遅延のお詫びが出るようになった。「いま、われわれ中国研究所の中国研究はひじょうに立ちおくと云わざるを得ない。それは、中国の実態掌握において立ちおけているばかりでなく、日本人民の中国認識の諸要求をみたすうえでもいえる。」（『中国研究月報』276号、1971年2月号）、「当研究所の研究機能としての能力のなはだしい衰弱」（『中国研究月報』287号、1972年1月号「編集部よりお詫びとお知らせ」）と研究活動の沈滞が吐露され、編集委員に企画立案の素材も動機付けも希薄になって、会員に研究グループの問題別構成を公募するような事態に立ち至った。これは問題解決どころか、問題発見能力を失い、編集機能が自壊していく研究組織の危機的状況を物語っていた。

連合赤軍あさま山荘事件の戦慄

米中接近と林彪失脚を境として中国国内の文革派は封じ込められ、周恩来を中心とする穏健派が台頭するに伴い、文革熱はすっかり冷めていった。いっぽう日本では、武闘派新左翼、とりわけマオイスト集団であるML派²⁷の流れを汲む武装集団「人民革命軍」の公然組織として1970年8月に結成された中京安保共闘（革命左派）は、翌月に結成された関西系主体の共産主義者同盟＝ブント過激派の赤軍派と合体し、71年7月15日、統一赤軍（連合赤軍）を結成、72年2月、あさま山荘にメンバー5人が人質を取って立て籠もり銃撃戦を展開、全員が逮捕された。やがて連合赤軍のリンチ事件が発覚、犠牲者は14人に上ることがわかり、日本中に戦慄を走らせた。

ML派の前身の社学同（社会主義学生同盟）委員長の河北三男は熱烈な毛沢東主義者で、64年10月

に中国が核実験に成功すると「万歳！ 万歳！」と狂喜したほどだった²⁸。彼が中心となって組織した『警鐘』編集委員会は文革を熱烈に支持し、日共・中共分裂後は68年3月、日共を除名された神奈川県在住の元黨員グループの神奈川左派（日本共産党左派神奈川県委員会）へと発展解消し、日中友好協会（正統）と接近して、日中国交回復を掲げ、日中友好活動に従事した。

連合赤軍最高幹部の永田洋子は、日共シンパからML派を経て神奈川左派に加わり、京浜安保共闘の指導者となった²⁹。66年10月に『毛沢東思想研究』創刊号が出されたことを知り、毛沢東思想への関心を抱き始めた。赤軍派との共闘にあたって彼女自身が同派に関心を寄せたのは、同派に武装蜂起、軍建設、毛沢東『持久戦について』の評価があることなどにあった³⁰。72年2月、森恒夫とともに妙義山アジト付近で逮捕され、死刑判決を受けた。

同じく革命左派出身で、連合赤軍のリーダーとなり、永田と結婚し（まもなく離婚）、あさま山荘に最後まで立て籠もり、逮捕され死刑判決を受けた坂口弘の場合もまた、『偉大なる道』の朱徳將軍を通して中国に惹かれ、神奈川左派に加わり、日中友好活動に携わった経験をもつ。あさま山荘で山荘の女將を人質に立て籠もった72年2月28日夜、坂口らは山荘のテレビでニクソン米大統領が北京空港を降り立ち、出迎いの周恩来首相と硬い握手を交わす中国訪問の様子を見る。後に坂口はこの時のことをこう回想している。

「それは、われわれの武装路線を根底から覆すショッキングな出来事であった。だが、われわれの未熟な頭はこうした背景を何一つ理解することができず、ただ画面に映るニクソン訪中風景をジッと見詰めるだけであった。」³¹

中国革命との関連でとりわけ重要なのは、赤軍派出身の森恒夫の存在である。森は、坂口と離婚した永田と結婚し、山中をアジトに戻ろうと永田と彷徨するうちに逮捕され、73年1月1日、東京拘置所で自殺した。

森は、中国革命と毛沢東に心酔し、毛沢東が指導した1927年10月の秋収蜂起から井岡山での解放区建設に至る闘争を、コミンテルンの指導とは異なる、農村根拠地に基づく党と軍の基礎を作ったとして高く評価した。そこで、毛沢東の指導する建党一建軍遊撃戦を媒介とする人民革命戦争を赤軍派の軍組織化の指導思想にしようとし、1971年から拳銃の強奪などを繰り返し、銃を使用することで殲滅戦の戦術問題への視座が開かれ、目的意識的な革命戦士の共産主義化・党化へと高められていくこと、即ち「銃の物神化」（銃を使用することで軍の組織的・継続的攻撃力を生み出し、「メンバーから攻撃性、計画性、組織性、即ち軍事的能動性を引き出す」）を提唱した³²。

この森の「銃と人の結合による共産主義化論」に刺激されて、革命左派側は、遊撃戦争を組み立てるために中国に行くとの方針を立てる。永田は革命左派内での中国行きをめぐる議論の中で、「遊撃戦争の根拠地問題を解決するためよ。それに、日本では銃の訓練もできないから」……「中国に行って、思想的・政治的に学び、党建設を目指しているのにもかかわらず、戦闘団的傾向を持っている私たちの問題も解決したいからよ」と発言している³³。結局、日本で闘うべきとの理由で赤軍派から中国行きに反対され、山を使おうという坂口弘の発意に従い、山と都市を結びつけて活動することで根拠地問題を解決しようとした。そして各地に山岳ベースを建設し、掠奪した銃を使った共同軍事訓練を行うのであるが、

それが発端となって「総括」をめぐる同志へのリンチ殺害を重ねる惨劇に手を染めていくのである³⁴。

日本共産党の中共批判

当然、明らかになった彼らの所業に様々な批判の矢が浴びせられることになるが、一つの典型的な批判は、「連合赤軍の学生らの行動はいくら憎んでも足りないくらいであるが、しかし彼らは、いわば革命思想特に毛沢東のそれに踊らされた操り人形である」（『自由』1972年5月号、巻頭言）という、暴徒化したマオイストという見方であった。

かねてから反日共親中派の活動家を「毛沢東盲従集団」と称していた日本共産党は、連合赤軍事件に絡めて反毛沢東宣伝を大々的に展開した。それまで『前衛』には、1968年の文革派反日共分子による日本共産党への批判キャンペーン以降、中国関連記事はほとんど掲載されなくなっていた。その上、日本共産党主流派の活動は妨害され、中国からも「宮本修正主義集団」と呼ばれ指弾されていた。そのネガティブキャンペーンのお先棒を担ぎ暴力革命を鼓吹して回った連中の成れの果てが、この連赤事件だと言わんばかりの勢いで、1972年5月号の『前衛』には8本もの批判論文が並べられた。

榊利夫（『前衛』編集長）「毛沢東盲従の自己破産」において榊は言う。

「「連合赤軍」なるものは、まさに、毛沢東の「人民戦争万能」論、「唯武器」論の“実行部隊”として生まれた毛沢東盲従の徒党であり、北京からの直接・間接の支持・激励をうけながら妄動をエスカレートし、その帰結として「あさま山荘」事件があり、大量殺人事件がおこっているからである。（中略）「連合赤軍」の凶行と破産は、毛沢東路線とそれへの盲従のあらたな破産を劇的にしめす最大の「決算書」にはほかならない」

赤軍派の武装闘争に日本国内は愕然とし、やがて公然と行われる極左武装闘争は急速に沈静化していった。一方中国側は、よど号ハイジャック事件に触れて、訪中の貿易代表団に対して行なった周恩来の次の談話のように、この赤軍派を支持するメッセージを流していたのであった。

「九人の学生が飛行機を朝鮮の平壤にもっていった。万国博の最中で佐藤も大いにあわてふためき、運輸次官を派遣し、解決にあたせたが、学生たちは平壤に行き亡命を許された。日本の修正主義者は彼らをトロツキストと悪口いっている。修正主義たちはゆきすぎた行動をトロツキストとかアナキストとか呼ぶが、青年運動は初期には過激になるものなのだ。そうでなければ革命などどうしてできるだろうか。（笑いながら）私たちのようにおとなしくしていたのでは革命はできない。（中略）私たちが指導して立上がった紅衛兵たちにも、ゆきすぎはあった。しかし、私たちは彼らを支持し、教育し、彼らにプロレタリアの政策を理解させるようにした。（中略）劉少奇のいう「従順な道具」であってはこまるのだ。以上、多少なりとも毛沢東同志の思想と意見を伝えることができれば光栄だ。どうかみなさんも連合して敵にあたってほしい。」（周恩来の友好貿易7団体代表への

談話（要旨）1970年4月15日、北京・人民大会堂で、『朝日ジャーナル』1970年5月24日号）

また、前社会党代議士及び戸村一作委員長ら三里塚闘争訪中代表団と会見した周恩来は、日本の新左翼運動について、次のような見解を明らかにした。

「新左翼は立派ではあるが、情勢の中で敵を区別して、どういう性格をとるのか見定め広範な人民を率いるという点で、まだきわめて不十分なものがあるといえよう。去年は新左翼に属する人たちとも北京で話合ったが、彼らには左に片寄りすぎた面があり、革命的な人が新左翼を指導する必要があると感じた。日本共産党修正主義は問題にならない。日本共産党左派は、はじめ、三里塚の人たちに接近することを恐れていたもので、私たちはむしろ正しく指導すべきではないかと提案した。」（『朝日新聞』1972年3月30日夕刊）

「中国の「五・四運動」は指導する人がいなかったので何度も誤りを犯した。しかしいまの日本はこれと違っており、1960年にはアイク訪日を阻止した。この闘争のなかで、樺美智子さんが犠牲になった。宮本顕治は彼女をトロツキストと呼んだが、われわれは帝国主義と戦った英雄と考えている。」（『讀賣新聞』1972年3月30日夕刊）

坂口弘の自己批判

これらの記事を見て、獄中の坂口弘は、後にこう回顧している。

「この周発言は、日本の新左翼運動を好意的に評価していた中国が、われわれの連合赤軍事件をどう評価するのか、内外の注目を受けてなされたものである。それで各紙は大きく取り上げたのであるが、最も注目したのがわれわれ連合赤軍関係者だったことは言うまでもない。文字通り奈落の底に沈んだわれわれは、すがるような気持ちで周発言を読み、そして地獄で仏に逢ったような励ましを受けたのだった。ただ現在から見ると、三里塚闘争の進め方について具体的助言をするなど、周発言に日本の内政に干渉する一面があった事実は否定できない、と私は思う。」³⁵

逮捕された坂口弘は、取調べを受ける最中の5月15日には沖縄返還協定が発効して沖縄が本土に復帰し、佐藤政権が倒れて田中政権が誕生、9月には日中国交回復の実現を目の当たりにすることになる³⁶。ベトナム戦争は続いていたが、10月に第4次中東戦争が勃発、国際政治の焦点がますますベトナム戦争から離れていくことを痛感した坂口は、革命左派の最高指導者に獄中から手紙を書き、「武闘の客観的条件は無いのではないか」との真情を吐露した³⁷。

坂口は死刑判決を受けた後も中国問題に対する関心を持ち続けている。控訴審が結審した1986年頃から短歌を作り始めた坂口は、これらの中国の同時代事件に着想を得た作品を断続的に詠んでいる。

「山荘でニクソン訪中のテレビ観き時代に遅れ銃を撃ちたり」

「囚われし湖底のごとき獄舎にも日中復交のうねり寄せ来し」

「文革の理論くつがえりわが思想足の下から揺らぎけるかも」

「忘れぬ四・二六の社説かな民主化運動を動乱とせり」（1989年4月26日『人民日報』社説）

「六四の戦車の轍に赤き薔薇散りておるべし北京の夏よ」（1989年6月4日、北京虐殺記念日）

「生きておれば北京殺戮もありたれど主義の破れる目覚めもありぬ」

「送還に抗議する声の静もりぬかの亡命者の無事を祈れる」

「紅衛兵たりし人の本読みおれば身につまざる極左の惨」

「中国の内部を穿つ本なれば文革世代の今をまず読む」³⁸

坂口にとって、毛沢東死去、四人組逮捕、文革の終結は、これまで正しいと信じていたものが次々と覆る最も深刻な出来事だった。さらに深刻なのは、1989年の第2次天安門事件である。このとき坂口は、「プロレタリア独裁の正体を見た思いがした」という。そして彼の中で思想の激変が起こり、天安門事件はその30余年前のハンガリー動乱であり、文革はその30年前のソ連の大粛清であり、中国建国はその30年前のロシア革命であって、中国の社会主義は東欧・ソ連の社会主義に30年遅れていたこと、革命左派に属していたときは中ソ論争で中国支持の立場を鮮明にしていたが、ソ連側が正しかったことを思い知らされることとなったという。坂口の抱いた悔恨に満ちた結論はこうであった。

「結局、われわれが正しいと信じた社会主義は、時代遅れの過激な社会主義であった。われわれの破綻は、理論面でとうに運命づけられていたようである。……社会主義は経済を発展させることが出来なかった。歴史発展の必然的な産物などではなく、大いなるユートピアにすぎないことがあからさまになってしまったのである。この冷厳な事実、これからは私のような元社会主義信奉者の思想をさらに揺さぶってくるものと思われる。」³⁹

国交回復翌年の1973年以降の中国関連記事を探索することは、本稿の守備範囲を超えている。学園紛争の熱気は急速に冷め、70年安保闘争はうやむやの内に大衆消費社会的状況の中に飲み込まれ、体制批判的な知識人の声は大衆に届かなくなり、論壇誌の神通力は失われていった。日中関係や日米中をめぐる国際関係の記事の洪水にあって、中国そのものの内在論理を問うたり、日本人にとっての変革主体を求めて中国の問題を問うたりする記事は乏しくなっていた。中国専門家ではない学者や政財界の主要人物は中国論の担い手から幕後に退き始め、情勢分析の専門家、いわゆるチャイナ・ウォッチャーが書き手の大半を占めるようになった。観察家・傍観者によって書かれていく中国論は、自己の思想信条を賭けた投企としてではなく、事実認定をめぐる実証として展開され、日本にとっての中国は、関与や相互依存の対象ではなく、客観的な観察の対象となっていた。

林彪事件と連赤事件によって、世界革命思想・運動組織論としてのマオイズムの火は日本においても消え、中国革命の日本にとっての創造的契機は、不可逆的に失われていった。日中国交回復が達成された後も、直接取材・公式訪問のルートが拡大していくことで、中国関連情報は日本のマスコミを変えるこ

となく賑わせてはいったが、文化大革命の熱気は急速に失われていった⁴⁰。中国革命史は学びではなく研究の対象となり、毛沢東の著作は変革の理論としてではなく中国史の傍証史料として読まれるようになった。日本にとっての中国は、国交回復がなされ、相互交流が実現して接近した対等の関係になっていくのとは裏腹に、内在的創造的理解の対象としての内なる中国から、観察対象としての外なる中国へと遠ざかっていった。かくて甲論乙駁飛び交う諸々のイメージが乱反射するそれまでの中国像は、モノトーンの殺風景な中国像へと収まっていくという、皮肉な結果をもたらした。

おわりに——文革期中国論の特質

文革勃発から日中復交にかけての1965年から1972年にかけて、65年から68年までは主に学術圏・知識社会において、69年から72年までは主に新左翼系の運動圏において、文化大革命の熱気が日本に上陸し、衝撃と波紋が広がっていった諸相を、総合雑誌の中国関連記事（65-68年は453本、69-72年は713本）を素材に、論壇の中国論の変遷として、上下に分けてたどってきた。上下篇の結論に代えて、日本論壇における文革論の特質を摘出しよう。

第1に、その関連記事の掲載本数の多さである。とりわけ紅衛兵が登場する66年夏以降は、文革論が急増していった。文革の嵐は、日本人の中国認識回路におけるニューロンの活動電位を急激に高め、文革熱は即座に沸点に達した。それだけでなく、実に多彩な人々が文革を論じた。この時期に膨大な中国論を担った書き手の集団を、その出身・来歴から7つに分類し、その論調の特徴を概述しておこう。

(1) 北京を中心に中国に常駐し取材した特派員。取材制限や入国拒否の後には日本に帰国して記事を執筆するほかなかった。戦時中の東亜同文書院や外語大学出身者で、敗戦後中国から引き揚げたという経歴を持つものが多い。現地に駐在する限り、取材上の制約から中国の公式見解を大きく逸脱する記事を書くことは少ない。

(2) 戦中は現地調査員として中国に生活し、帰国後は中国研究者として執筆活動を続けた、現状分析を中心に中国論を展開する研究者。主に中国研究所に集い、中国の現状に肯定的で、文革に共感を抱き、文革造反派の動きに一定の理解を示す。林彪事件後、現状分析には抑制的となった。

(3) シノロジスト（中国古典学者）。論壇での登場頻度は低いが、文革論に関しては比較的活発な発言を見せた。伝統中国との比較から、あるいはその連続性から現状を捉えようとする傾向が強い。どちらかといえば京都大学支那学系統が優勢である。

(4) 現代中国論者。各大学の政治・経済学部など社会科学系学科、アジア経済研究所・国際問題研究所などシンクタンクに属する。権力分析・国際情勢分析にもとづく現実主義的なスタンスを取り、文革に対しては権力闘争・国際的孤立化の巻き返しの観点から一定の距離を取り、冷静かつ客観的に捉える傾向が強い。とりわけ拓殖大学海外事情研究所に集う論者たちは、反共主義の立場から、文革反対のスタンスを強硬に表明した。彼らの内の地域研究者が文革後にはチャイナ・ウォッチャーとして、中国論者のマジョリティを構成していった。

(5) 文革そのものには距離を取りながらも、中国には侵略の贖罪意識を抱きつつ、国家建設へのシンパ

シーを表明し、一貫して日中復交を強く主張する一群の人々。1956年から引き揚げてきた戦犯帰還者、竹内好を中心に小規模な同人として結成された「中国の会」会員、訪中代表団などでしばしば訪中の機会を得た作家・文化人など。

(6) 新左翼活動家・理論家。文革期のみに現われた中国論者で、毛沢東思想、中国革命を運動論・組織論として日本に移入し、闘争へと動員しようとする強い志向性をもつ。72年2月の一連の連赤リンチ事件の後、組織の分裂・解体とともに、中国論から消えていった。

(7) 反中国論者。反共主義あるいは日本無罪論の立場から、文革を批判し、日本の中国侵略の事実を矮小化し、戦争責任論には否定的なスタンスを示す。米中接近・日中復交の頃から主に『諸君』に寄稿し、罪責論者への批判論文の形で日本の左翼知識人批判を展開する。

以上、多種多様な書き手を擁した時期という意味で、この文革期は特筆すべき時期であった。だが、統計的調査を経ていない、総合雑誌などの寄稿状況から見た印象論でしかないが、日本の論壇からは、林彪事件を契機として(2)の文革支持の中国研究者が退場し、連赤事件を契機として(6)の新左翼活動家が退場し、(3)のシノロジストは古典文献研究に沈潜し、国交回復を契機として、それまでは特権的に訪中が適い要人と接見できたことで訪中報告の情報価値が保証されていた(5)の一群の人々の寄稿数は減っていった。かくて、これ以降、中国報道については引き続き(1)の一群の人々が担い、中国論のマジョリティは、ほぼ(4)の一群の人々がチャイナ・ウオッチャーとして占める勢いを見せ、(7)の反中国論者がそれに加わるという形で、親中対反中の構図へと移行していったように見られる。

第2に、中国に対する過剰反応が見られた。この時期は国交断絶期であって、日中間の情報回路・認識回路は狭く、単線的かつ一方向的なものであった。日本から中国への情報回路に比べて中国の対日回路は狭く、対日工作組が専管する一元的なものであって、中国から日本へのフィードバックは極めて限定的なものであるという、著しい情報の非対称性を見せていた。そこで、日本は中国の些細な事実にも過剰な意味を読み込んだり、相手からの支持を期待する余り相手への過度の忠誠を示したりするために、誤読を増幅させるような、浮ついた中国論も目立った。中国から明確な指示を受けているわけではないのに、中国での文革の推移に過剰に反応し、日本の論壇や報道界で正負両面において増幅した見解やイメージを流すこととなった。

いっぽう、中国側も建国以後、日米安保批判、日本軍国主義批判の一辺倒の政策で一貫していたが、必ずしも正確に日本の政府与党批判勢力の実態を認識し分析していたとはいえなかった。例えば、柴田喜世子（救援連絡センター事務局）、宮本繁（岡山県酪農政策協議会）、北沢洋子（AA 人民連帯委員会）「座談会 草の根交流体験記」（『朝日ジャーナル』1971年2月26日号）の訪中報告記では、中国側は日本の新左翼系運動家たちの闘争を従来の対米従属論の観点から見ていて、日共批判の観点が横滑りしているのではないかと、日本に関する情報が、反日共主流派の山口県左派の流すものに偏っているのではないかと印象を語っている。そこで、中国側に、日本での入管闘争などに主体的に関わっていないのに中国側の日本軍国主義批判を日本に来てオウム返ししている日中友好人士がいることへの批判を表明した。それに対し、周恩来首相は訪中団に、「日本の情勢は複雑です。日本の革命は、みなさんが考える問題で自分たちがとやかくいうべきでない。内政干渉になりますからね」と発言した。日中間の国交は閉

ざされたままである上に、特に日本から中国への情報の通路が狭く偏っていて日詰まりを起していることが察せられる。

第3に、中国論者間に深い亀裂が刻まれた。第2の特徴とも関連するが、がんらい、戦後の日本の論壇において中国論を担ったのは、戦後初期においては、多くは日本共産党及びそのシンパであって、そこには党派的思考が色濃く反映されていたが、それまで何度かに涉って、亀裂が中国論者たちの間を切り裂いた。亀裂の発生を時系列順にたどると、①1955年の日本共産党第六次全国協議会（六全協）における極左冒険主義・武装蜂起路線の自己批判、②1956年の2月25日ソ連共産党第20回大会でのフルシチョフ「秘密報告」におけるスターリン批判、③1960年11月10日にモスクワで開催された世界81カ国共産党・労働者党代表者会議に端を発する中ソ対立、④1964年10月16日の中国核実験の成功、などであった。1966年3月の文革初頭の中国共産党との分裂は、それらの亀裂に加えて、さらに深く決定的な亀裂を刻むこととなった。論壇内部の中国論の対立を過激化させたばかりでなく、運動体だけでなく研究組織内部にも亀裂が走り、暴力を伴う修復不能な激しい対立が生じた。

第4に、文革は紅衛兵の出現とともに、従来の中国像の転換をもたらした。それまでの農民革命のイメージから、若者が主役の清新な都市革命へのイメージ転換がなされ、同時期に盛り上がりを見せていた日本の学生運動に新風を吹き込み、毛沢東思想は運動理論として再解釈され、「造反有理」を学園紛争の標語に掲げるなど、新左翼学生運動への同調作用・増幅作用をもたらした。と同時に、中国型コミュニケーション論や自立的経済論など、独特の観点を獲得し、その知見は、以後の共同体論、内発的發展論への初発の契機となった。また、若い世代でマオイズムに心酔した在日華僑から発せられた、過去の日本帝国主義の中国侵略と、当時の日本の東南アジアへの経済的再侵略への告発を契機として、ベトナム反戦運動や沖縄の本土復帰運動などとも連帯する形で、新左翼を中核に、市民運動層にかけて、日本の日米軍事同盟体制に反対し、アジアの人々への差別を糾弾し、アジアとの共存を訴える運動と論調が高まった。さらに、文革の推移とともに中国革命の内在論理への様々な探求を通して、日本が培ってきた中国研究の伝統と資源に対して、また、近代以降の日本にとっての中国経験の歴史的意義について、ひいては日本の近代そのものについて問い直す機運と、研究の深まりが見られた。

紅衛兵批判、林彪事件などを契機に中国国内で文革が沈静化に向かい、日本でも新左翼運動が自壊することで、日本の文革熱は急速に冷え込み、文革論議は論壇から消え、文革支持の論客は沈黙した。やがて1981年6月に文革が「重大な誤り」だったとする中共中央による「歴史的問題に関する決議」が下され、文革が公式に全面否定されるに至って、文革支持の正当性根拠を保持することはますます困難になった。

その後、中国においては、文革を支持する言説の出版は公式に認められてはいない。徹底的に全面否定するものは許されているが、具体的に歴史事実を詳述することは禁じられている。そこで公式の歴史に際しては、文革の10年は歴史そのものが抹消されて語られるという空白が生じている。

そのような中国の歴史の隠蔽を、日本の論壇は表現の自由の侵害、言論・出版の制限として、しばしば批判や冷笑の話柄に仕立てがちである。しかしながら、日本での文革論議もまた、今に到るものおそ

の内実は知らされていない。日本での文革論議の最中に刻まれた亀裂は、まだ修復されてはならず、日本の論壇が負った傷口は塞がっていない。その結果、同時代を知らない世代にとっては、論争があったという事実すら知る機会に恵まれていない。日本においても中国と同様、文革は歴史化されてはいないのである。

確かに、日本での文革論争が過熱化していくことで、がんらい埋め込まれていた党派的思考が冷静な事実認識を曇らせたことは否めない。だが、論壇での文革論議が、日本の中国認識に転機をもたらし、そこで得られた知見が戦後思想の資源の一部を構成している事実をなおざりにしてはならない。対中認識の軌跡を辿り、中国論のストックを経験的学知として確認する上で、文革論を学知の実践的文脈の中に位置づけて、学界の共有資産の系譜学的リストを作成しておくことは、正しい中国認識のあり方を確認し、同じ轍を踏まないためにも必要なことである。また、そこでの議論の広がりや深まりを、一時期の中国研究の総括としてだけでなく、戦後日本の精神史の中に位置づけていくことは、中国論を専門研究者の専有物のみに閉じ込めておらずに、公共知識人の思想課題として再定置し、公衆の公論の議題の一つに取り戻していくためにも、不可欠の作業であろう。

1966年から72年までの主要論壇誌における中国関連記事の時系列的分析を通して、文革が日本の論壇に与えた衝撃と波紋の実態を再現することに些かなりとも寄与しているかどうか、心許ない限りである。とまれ、本稿のささやかな試みが、忘却されたままの多彩で豊穡な中国論の内実を想起させることにつながることを願っている。

*本研究に当っては、トヨタ財団アジア隣人ネットワーク 2006-2008 年企画「アジアにおける知的ネットワークの変容——言語・アイデンティティとネットワークの制度的・社会的環境」の助成を受けた。

注

- 1 この1969年国慶節前後の中国政治指導層の変化については、柴田穂「“毛沢東以後”にそなえる中国」『文藝春秋』1970年、5月号、がその状況を伝ええている。
- 2 足立正恒「トロツキズムと小ブルジョア急進主義の接点——『朝日ジャーナル』のトロツキズム弁護論」『前衛』1969年4月号では、この時期の『朝日ジャーナル』の反日共的ラジカリズムの傾向を「心情的トロツキスト」路線として批判している。
- 3 上丸洋一「保守系でゆきましよう——「諸君！」創刊への道 下」『AIR21』（朝日総研レポート）188号、2006年1月、89頁。なお、同様に日本文化会議のメンバーが多く執筆することとなる保守系雑誌『正論』（サンケイ新聞社発行）は、1973年の創刊であり、本稿がカバーする年代の後のものなので、ここでは取り上げることはない。
- 4 のちに安藤は、当時、文化大革命を評価する立場から多くの発言をしていることの動機について自問し、こう綴っている。「第1点は、日中戦争の時期に、私が中国研究者として歩みはじめたこと。当時、日本には中国への無理解と侮蔑が満ち満ちておりました。そのなかで、学生時代、私は中国人留学生たちに、日本語を教えるアルバイトをしていて、かれらを通して日本では語られない、中国の人びとの心情や新しい動向を断片的ではありますが、知ることができました。「支那事変」が始まって、かれらが一斉に帰国したことで、私は「失職」してしまいました。結局、別のアルバイトを見つけ、大学は卒業しましたが、事変前夜、中国人留学生たちと接触した経験は忘れることができません。南京陥落のさい、真情のこもった最後の私あての手紙を投函し、それが私の手もとに届いたという悲痛な経験をしました。そんなこともあって、偏見を持たずに中国を、より深く理解しようと、私は自分自身に言いかせてきました。そのような心がまえをつよく持っていたことが、のちに、「文化大革命」を過大に評価することにつながったのかもしれませんが。／第2点は、私が中国革命に感動し、中国の社会主義に期待を寄せていたこと。それゆえ、「文革」の運動をよりよき社会主義社会を創出するための「党」の自己浄化運動としてとらえようとしたことを挙げなければならないでしょう。／第3点は、私がちょうど北京に滞在していたときに「文革」がはじまり、その初発の運動を直接体験したこと。「大字

報」による民衆の激しい異議申し立ての運動を眼のあたりにして、感動しました。その直後、私は帰国しましたが、そのときの感動が、その後の「文革」の展開を、考える際の原点となっていたように思います。」2008年8月22日付け筆者への手紙。第3点に関しては、文革が始まった当時、北京にいて造反団のデモを扉によい登って眺めていたこと、抑圧されていた庶民の心情からすれば、彼らの不満や怒りには共感したと語った。

安藤彦太郎氏へのインタビュー、2008年4月2日。

- 5 新島淳良 (1928-2002) 東京生まれ。幼時より病弱で、48 年旧制第 1 高等学校を中退。53 年、中国研究所員となる。早稲田大学、東京都立大学の講師を経て 68 年に早稲田大学政治経済学部教授となり、73 年に退職するまで、中国文学・中国語・歴史学・現代中国論等の講座を担当。64 年初訪中ののち、67 年に 2 度、68 年に 1 度、69 年に 1 度と計 5 回訪中。大学退職後、山岸会に参画し 74 年にヤマギシズム幸福学園を創立。78 年、山岸会を出て、新島私塾を経営。(『私の毛沢東』野草社、1979 年より)
- 6 新島の毛沢東思想への接近からヤマギシズム入会と脱会の経緯については、自伝的作品「毛沢東思想とヤマギシズム幸福学園」『辺境』1974 年第 2 次第 2 号、『子どもを救え——ヤマギシズムと幸福学園を語る』無尽出版会 1974 年、『阿 Q のユートピア——あるコミューンの歴』晶文社、1978 年、『さらばコミューン——ある愛の記録』現代書林、1979 年、『私の毛沢東』野草社、1979 年、などに詳しい。なお、『子どもを救え』については、日大全共闘書記長出身でマオイストが集う ML 派に属し、当時編集者をして田村正敏が出版社との仲介をして刊行されたものであった。
- 7 新島淳良、加々美光行『はるかより闇来つつあり——現代中国と阿 Q 階級』田畑書店、1990 年、48-51 頁
- 8 北海道標津郡標津町にあり、1976 年入植。酪農を中心に数世帯の営農家が暮らす(津村喬『全共闘——持続と転形』五月社、1980 年 91-105 頁)。
- 9 津村喬前掲『全共闘』218-219 頁、288-294 頁。
- 10 『拓殖大学 80 年史』(編集は草野文男) 拓殖大学創立 80 周年記念事業事務局発行、1980 年、413-424 頁
- 11 例えば下記の『人民日報』社論など。
「猛烈な勢いでまきおこる日本の進歩的な学生運動は、宮本修正主義集団の裏切り者としての正体をよりいっそうあばきだした。革命の隊列内にまぎれこんだこのウジ虫どもは、闘争中の学生大衆を「暴力分子」とののしりながら、もう一方ではその黒いしるものをさかんに売り歩き、「大学紛争の根本的な原因」は、「大学管理の非民主性」にあるだけなのだから、「全学協議会」を設けて「話し合い」を行なうようにしさえすれば、「紛争」は解決できる、などといったふらししている。彼らは、佐藤反動政府に、欺瞞のないくらかのつぎはぎをして、旧秩序を維持するよう献策するとともに、日本の進歩的な学生運動を改良主義のわき道にひきこんで、大衆の革命闘争を破壊しようとたくらんでいる。だが、宮本修正主義集団のこうした恥知らずの売渡し行為は、広範な学生大衆に見破られてしまった。学生大衆は、現在の日本の腐敗した教育制度は米日反動派の反動支配の産物であって、古い教育制度を根本的に変えるには、米日反動派の支配をくつがえさなければならないということを知っているのである。」(「まき起る日本人民の闘争の新しいあらし」『人民日報』評論員、1969 年 1 月 27 日、翻訳は『北京週報』より)
- 12 小島は地域を地域の非居住者・異邦人が理解するための方法について早くから自覚的である。彼の初期のエッセイ「アジアを理解すること——2 年間の香港滞在を終えて」(『アジア経済』1963 年 4 期 7 号)では、中学まで台湾で日本人教育を受け、後に国民党政府の高等学校教育を受けてからアメリカに留学し、アメリカでしばらく教職に就いてから、1960 年の初め、一生を北京で送るべく一家全員で北京に引き揚げたものの、10 カ月の生活で耐えられなくなり、香港に出て教職に就いている夫婦との会話から稿を起す。夫妻は北京での生活の苦しみ、行動の不自由への不満を述べ、小島は日本が戦時下の生活苦を経て苦難と努力の末に近代化を遂げた経緯を話し、「苦難を乗り越えて国造りをする闘志」が大切だと応答したのにたいし、夫妻から「それは部外者の言うことだ」「外国人の眼から物を見ていらいっしやる。中国人の苦しみはおわかりにならないですね」と言われ、地域研究者として「心の中のすべてが崩れ去ってゆく思いだった」と述懐している。そこで、「超越主義」的なまなざしが現地人との連帯を切断させ、生活感覚を理解しそこねる危険と、「客観主義」を標榜することで現地人への同情を遮断し、研究成果への打算が研究対象の地域への権威主義を生むことの危険を指摘する。そこから、研究主体の意識と研究客体の大衆の意識とを結ぶために、研究主体は自己の精神構造への厳しい反省の下に「自己の問題を引き出しそれを通して地域の研究客体および研究目的を設定すること」との教訓を導き出す。その後に小島が展開していくことになる自立経済論を示唆している。
- 13 CCAS のインパクト以前に、1962 年の AF 財団問題 (アメリカのフォード財団から多額の研究資金が日本の中国研究者に供与されるとの申し出に対し、当時の日本の中国研究者に受け入れ容認と拒否をめぐる激論が交わされた事件)もまた、アメリカの中国研究の枠組みを批判的に問い直し、日本の中国学・中国研究の資産に眼を見開かせる契機となったが、本稿で扱う時期以前のことで、別稿で論じることとする。
- 14 時系列的に並べると、1967 年 2 月砂川基地拡張阻止闘争、労働者・学生がデモ、機動隊と衝突/10 月佐藤首相訪ベトナム阻止羽田闘争、新左翼学生と機動隊が衝突(1968 年 1 月エンタープライズ佐世保寄港阻止闘争

- 3月三里塚闘争，労働者・学生・市民が参加。機動隊と衝突/10月米軍燃料タンク車阻止のため新宿駅占拠/10月21日国際反戦デー闘争。新宿・防衛庁・国会等でデモ。機動隊と激突し騒乱罪適用/1969年4月沖縄デー闘争。都内各所で機動隊と衝突/11月5日赤軍派，大菩薩峠で首相官邸襲撃の軍事訓練中，53人が一斉逮捕/11月佐藤訪米阻止闘争/1970年3月31日赤軍派九人，日航機「よど号」ハイジャックで北朝鮮入り（結秀実『革命的な，あまりに革命的な』作品社，2003年，巻末の関連年表を参考にした）。
- 15 赤軍派の軍事論について内在的に解説した当時の論文として，中山敏雄「新左翼軍事論の再検討」『現代の眼』1970年5月号，福岡徹（共産主義者同盟赤軍派中央人民組織局）「赤軍派インタビュー 世界革命への飛翔」『現代の眼』1970年6月号，などがある。
- 16 加々美光行『資料・中国文化大革命』りくえつ，1980年，後に『歴史のなかの中国文化大革命』岩波現代文庫，2001年に収録。
- 17 日本朝鮮研究所では，62年から68年にかけて上原専禄，幼方直吉，旗田巍，宮田節子，安藤彦太郎，金達寿，遠山方雄，四方博，など総勢25名による連続シンポジウム「日本における朝鮮研究の蓄積をいかに継承するか」を開き，日本人の朝鮮研究・朝鮮観について討論している。その記録は，1962年1月に創刊された定期刊行物『朝鮮研究月報』に掲載され，後に旗田巍編『シンポジウム・日本と朝鮮』1969年，勁草書房，にまとめられた。
- 18 佐藤勝巳「さらば『現代コリア』，われらかく闘えり」『諸君！』2008年，2月号
- 19 結秀実によると，「華青闘は，毛沢東主義を掲げた在日中国人学生を中心に，69年3月に入管法国会上程を契機に結成された組織だが，68年の前哨の一つとして知られる善隣学生会館闘争を担ったグループが多く合流していた」。集会の準備会で，華青闘が日本の新左翼の入管法問題への取り組みの甘さを指摘して退席したことから，準備会は一転して新左翼諸党派の民族問題への批判へと集中していった。この糾弾の声を上げたのが，先に挙げた津村喬の影響下にあった，「東京入管ストライキ実行委員会」である。集会当日はこの津村系ノンセクト，在日中国人・朝鮮人活動家による新左翼糾弾集会と化し，新左翼諸党派は民族差別問題への積極的な取り組みへの転機となったとし，「これ以後，ニューレフトの課題は差別問題，民族問題，エコロジー問題，フェミニズム等々の多様な「陣地戦」に，決定的にシフトしたのである。また，それによって諸党派の「機動戦/正面攻撃」路線がリアリティーを持ちえないことも明らかになった。ここにおいて，ニューレフトの党派としての存在理由は，実質的に喪失したのである」（結秀実前掲『革命的な，あまりに革命的な』第13章「1970.7.7という「開戦」」317頁）。なお，結の本書は，言うところの1968年革命即ちニューレフトによる世界同時革命的なパラダイム転換がもたらされたさい，ニューレフトによってそれまではスターリン主義ないしは「アジア的ディスポティズム」の一変種とみなされていた毛沢東主義が導入されたことに必然性があったと見る。論壇の中国論の流れを追う限り，結のこの見方は首肯できる。
- 20 森宣雄『台湾/日本 連鎖するコロニアリズム』（インパクト出版会，2001年）終章「日台植民地主義の連鎖」の179-203頁において，華青闘の入管闘争から七七告発にいたる内部のうごき，華僑総会との葛藤，新左翼に対する不信感などの流れが論じられており，華青闘運動の過程で，民族の断絶の中にある2世3世が，「ディアスポラ（離散）」としての存在性が反帝闘争—社会運動において主体化されてきた」ことの意義を強調している。しかし，その遺産は，現在の「国境を越えて展開する排外主義をめぐる問題情況」にこそ想起されるべきでありながら，その経験が忘却されつつあることに注意を喚起している。
- 21 この資料については，廖赤陽・武蔵野美術大学教授からの教示を得た。善隣会館事件や華青闘運動についてどう捉えているか，当時，同世代の青年であった事情をよく知る横浜在住のある華僑第2世代の方に取材した。文革の少し前から毛沢東思想の影響を受け，文革は「魂に触れる革命」だと感動し，思想改造が必要だと思ったとし，1967年2月からの善隣会館闘争については，日中友好協会が反中国的行為をすることに義憤を覚え支援したこと，また日本政府の出入国管理法案・外国人学校法案にも反対の抗議をした。だが，善隣会館事件から尾を引く華青闘については，当時も今も共感を示さず，以前は一緒に華僑青年活動をしていたが，日本の新左翼の学生に毒されて事を荒立てて過激になっていったのではないかと，また，華僑のコミュニティに育っておらず民族教育を受けていない日本の地方在住の中国人青年が多かったのではないかと，横浜のような古くからの華僑社会に育った者はあのような行動には走らないものだとの見方を示した。横浜在住の華僑は，がんらい政治には不干渉の態度をとっていたが，1952年に横浜中華学校に台湾から送られた校長が突然乗り込み，日本の武装警察と台湾海軍が突入して在校生徒800名近くを追い出した，いわゆる「学校事件」で，政治に対する関心と日本政府に対する警戒心が強まったことが，これら一連の事件に対する政治的感覚を鋭敏にしたのだと話した。2008年1月17日横浜にてインタビュー。
- 22 1970年10-11月分の「中国語講座」のテキストにおいてNHK側が「八大人胡同」「南小街」「東安市場」「民族文化宮」「白毛女」などの単語を，政治的に大陸寄りだとの無用の誤解を招きたくないということから，架空の名前に書き換えるよう要求したことで，研究者からの批判の声が上がリ，担当講師は71年2月，担当を降り，結局，藤堂明保が講師に，教材執筆は香坂順一・菊田正信氏という北京寄りの人たちになった事件。毎日

- 新聞社編『日本と中国』毎日新聞社、1971年、116-118頁。
- 23 北沢洋子氏へのインタビュー、2008年10月28日。
- 24 このおりの野村の訪中記としては、他に野村浩一「歴史のなかで透視する」(『潮』1971年11月号)もある。
- 25 北沢氏によると、劉は当時、滞留許可を絶えず更新しなければいけない不安定な境遇にあったが、華僑2世の活動家や日本人新左翼活動家に唆されて入管闘争の矢面に立たされたのではないかと見ている。同、北沢洋子氏へのインタビュー。
- 26 竹内実「われわれにとってのアジア——流出する民衆の型」(『中央公論』1972年2月号)において、国家に回収されずにアジアに流出していく民衆の思想について書いている。
- 27 日本マルクス・レーニン主義者同盟(ML同盟)。機関紙『赤光』を発行。共産同(共産主義者同盟=ブント)内一分派としての旧共産同ML派を源流とする。マル戦派の結成に対抗し、1964年4月新しい前衛党結成のため共産同ML派を結成し東京の共産同内主流派の立場を維持したが、日韓決戦を呼号し、闘争の敗北後しだいに孤立化し、65年3月第2次共産同結成にあって統一派と反対派に分裂した。少数派であった残存ML派は、親中共派として毛沢東思想による武力革命を主張し、文化大革命の高揚に支えられ、街頭における解放戦線軍団による実力闘争と、主導的に戦った東学館闘争—横国大闘争を経て独特の二重権力論を掲げ、日大闘争—東大闘争等の学園闘争を闘った。68年10月日本マルクス・レーニン主義者同盟と改称し、同時に学生組織も社学同ML派から学生解放戦線となった。東大全共闘行動隊長今井澄、日大全共闘書記長田村正敏、ゲバルト・ローザと呼ばれた柏崎千恵子ら多くの全共闘活動家を生み出したが、70年6月決戦以降、サンジカリズムの傾向の党的歯止めとしての「整風運動」の結果、内部対立を激化させ、多くの小グループに解体していった。残存グループはその後、日本労働党等の親中国党派や、解放委員会を経てマル青同などへ移行した。(『戦後革命運動事典』新泉社、1985年、より)
- 28 坂口弘『あさま山荘 1972 上』、彩流社、1993年、128-142頁
- 29 高木正幸「連合赤軍と「新左翼」運動」『朝日ジャーナル』特集「連合赤軍事件の意味するもの」1972年4月4日
- 30 永田洋子『16の墓標 下』彩流社、1983年、165頁
- 31 坂口弘『あさま山荘 1972 下』彩流社、1993年、90頁
- 32 森恒夫著高沢皓司編『銃撃戦と肅清——赤軍問題資料集』27-28、181-183、244-245頁。本書は森が72年2月17日に逮捕されて後、4月13日から5月2日にかけて東京拘置所で書いた「自己批判書」である。そこでは「銃の物神化」という用語は使われていないが、前出坂口弘『あさま山荘 1972 下』193-194頁、前出永田洋子『16の墓標 下』106-109頁において、森について言及された際に用いられている。
- 33 前出『16の墓標 下』193頁
- 34 永田洋子『氷解 女の自立を求めて』講談社、1983年、134-135頁、前出坂口弘『あさま山荘 1972 下』、彩流社、1993年、180頁
- 35 前出坂口弘『続あさま山荘 1972』239頁
- 36 拘置所のラジオで日中共同声明と田中首相の婦国報道を聞いた永田洋子は、日本政府が中国と国交を正常化することなど考えられなかったのが、「そのありえないと思っていたことが、私たちの闘いの敗北直後に、私たちが打倒しようとした当の相手によって実現されたのである。…何か悔しかった」と回顧している。永田洋子『続16の墓標』彩流社、1990年、176頁。
- 37 坂口弘『続あさま山荘 1972』彩流社、1995年、241-246頁
- 38 坂口弘『坂口弘 歌稿』朝日新聞社、1993年
- 39 前出坂口弘『続あさま山荘 1972』316-318頁
- 40 哲学者で戦後日本共産党を除名された梅本克己が、元「新しいばらきタイムス社社長」で当時、東風社社長であった遠坂良一と行なった『対談 毛沢東思想と現代の課題』三一書房、1972年、のまえがきにおいて(対談は1972年4月-11月に月刊『東風』に連載された)、梅本は当時の状況についてこう述べていている。「事文化大革命にいたっては、あれほどジャーナリズムをにぎわしたにもかかわらず、すでに林彪失脚と同時に行方不明となったかのような言も流れ出した頃である。そうとなれば、この雑談もまた、それはそれなりに乗りかかった舟である。簡単に切りあげるといふわけにはもいなくなってしまう。」